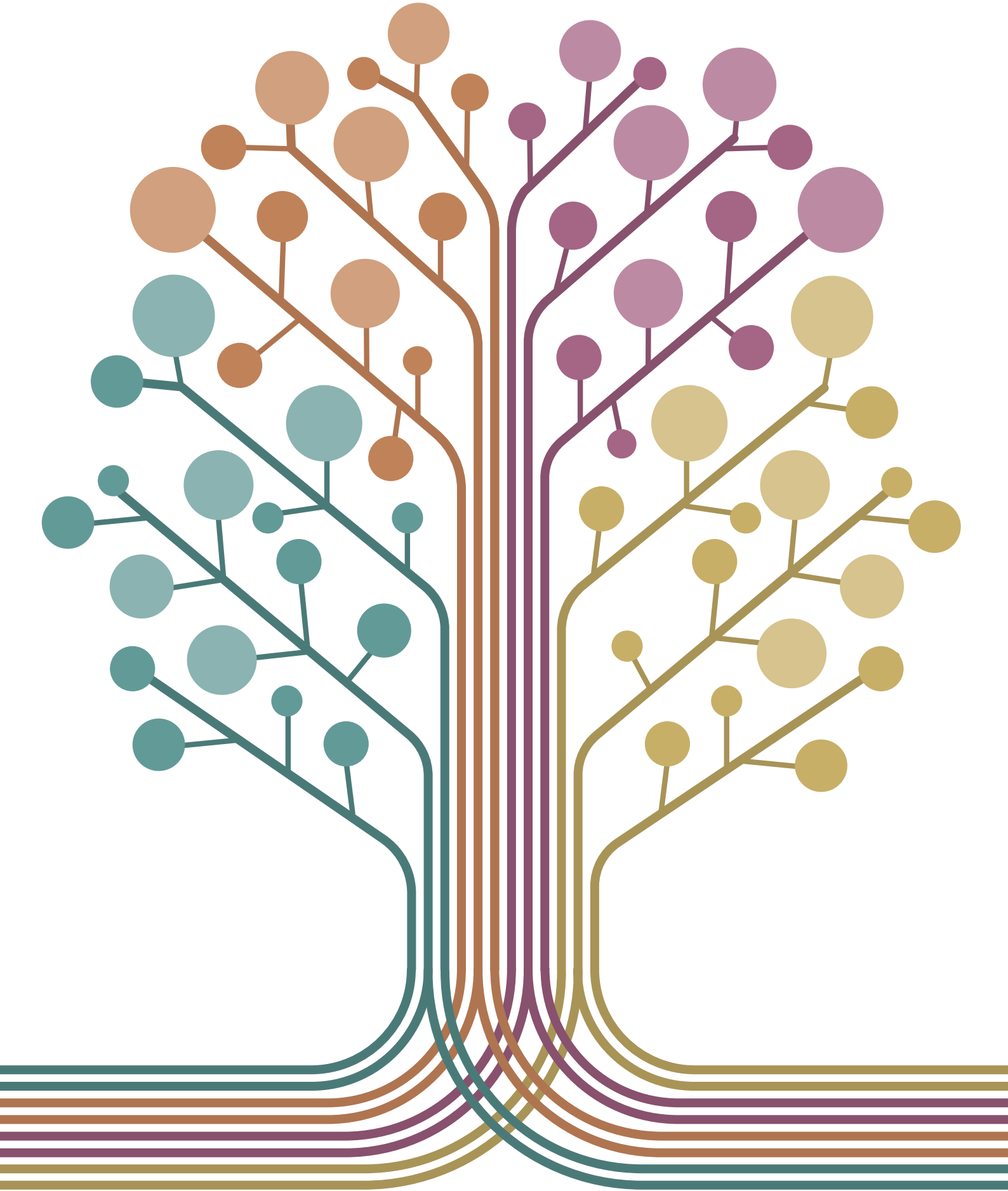


キヤノン

統合報告書 2024



目次

2	本レポートについて	36	環境に対する取り組み
3	キャノンの企業理念	36	環境マネジメント
5	キャノンの歩み	37	気候変動
7	CEOメッセージ	40	資源循環
9	価値創造のための戦略	41	化学物質
9	9 価値創造プロセス	42	生物多様性
11	11 マテリアリティとSDGs	43	社会に対する取り組み
13	13 経営計画の変遷	43	43 人権の尊重
15	15 フェーズVIの進捗	47	47 サプライチェーンマネジメント
17	17 At a Glance	49	49 ガバナンス
19	19 事業戦略	49	49 コーポレート・ガバナンス
19	19 プリンティンググループ	55	55 役員一覧
21	21 メディカルグループ	57	57 リスクマネジメント
23	23 イメージンググループ	59	59 データ集・企業情報
25	25 インダストリアルグループ	59	59 データ集
27	27 財務戦略	61	61 企業情報
29	29 人材戦略		
31	31 研究開発戦略		
33	33 知的財産戦略		
35	35 ブランドマネジメント		

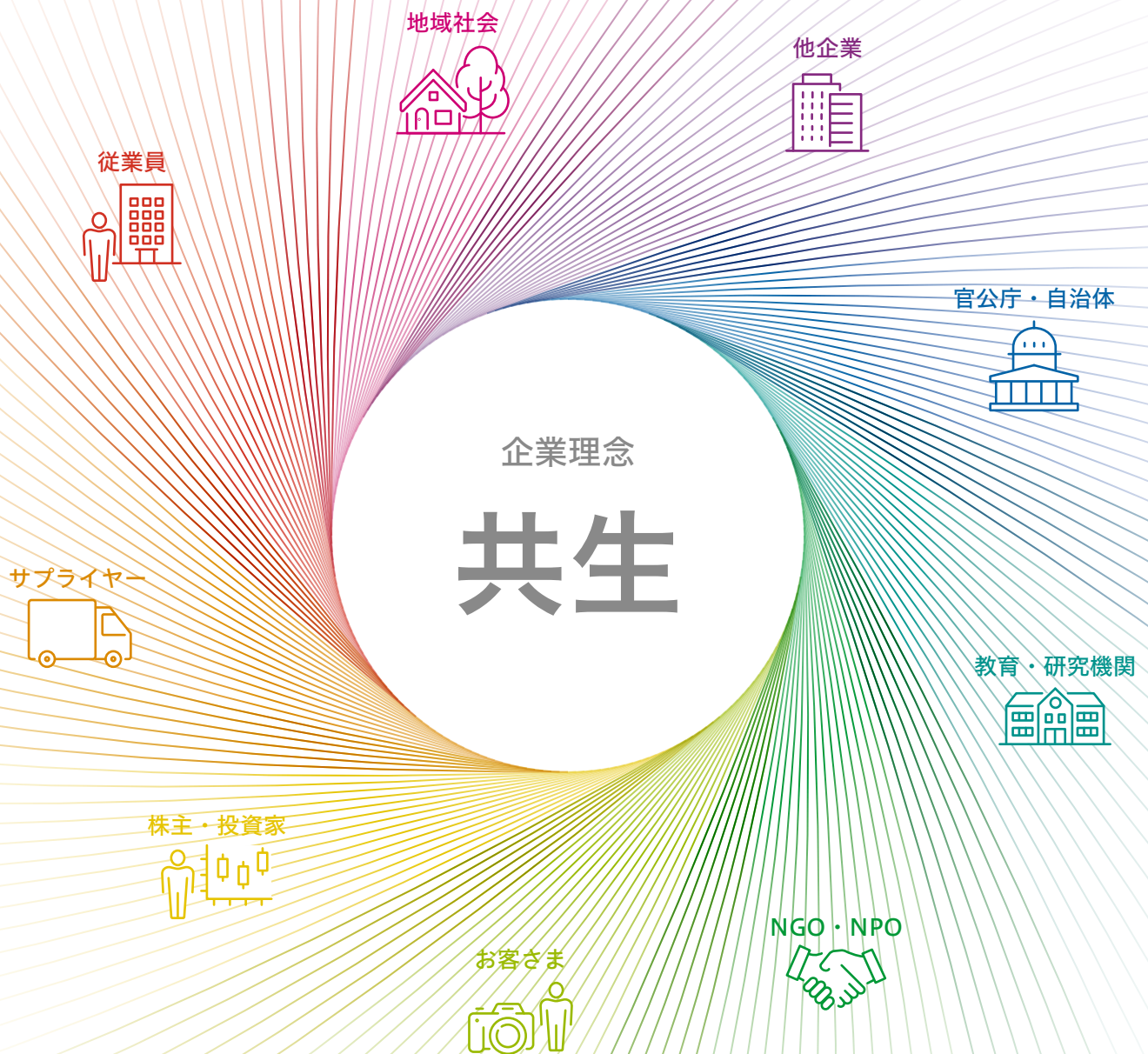
〈表紙について〉

キャノンは、2021年より新5カ年計画を開始し、技術的に親和性のある製品事業部を4つの産業別グループに再編し、事業競争力の強化と新たな成長ドライバーを創出する体制を整えました。表紙に描かれているグラフィックは、4つの産業別グループが集まり、成長し続けるイメージを「木」のモチーフで表現しています

本レポートについて

編集方針	本統合報告書は、ステークホルダーのみなさまにキヤノンの中長期的な企業価値創造ストーリーへのご理解を深めていただけるよう、経営計画や事業、財務、人材などの各戦略とともに、ESGの取り組みをまとめ、網羅的でありながらも、より読みやすい内容になるように心がけています。
参考にしたガイドライン	国際会計基準(IFRS)財団「国際統合報告フレームワーク」 経済産業省「価値協創ガイダンス」 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言 自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)による提言 詳細なESG関連情報については、「CANON SUSTAINABILITY REPORT 2024」をご参照ください。 参考：CANON SUSTAINABILITY REPORT 2024 https://global.canon/ja/csr/report/index.html また、詳細な財務情報については、「第123期有価証券報告書」「CANON ANNUAL REPORT 2023」をご参照ください。 参考：有価証券報告書 https://global.canon/ja/ir/library/yuuhou.html 参考：CANON ANNUAL REPORT 2023 https://global.canon/ja/ir/library/annual.html
報告対象組織	キヤノングループ全連結対象会社336社(国内58社、海外278社)のデータを取りまとめて報告しています。
発行時期	2024年4月 (前回：2023年4月、次回予定：2025年4月)
文中の表記	「キヤノン」はキヤノン株式会社およびその連結子会社すべてを含むグループ全体を、「キヤノン(株)」はキヤノン株式会社単体を表しています。「従業員」は社員のほかパート・アルバイトなども含みます。欧州・中東・アフリカ地域を含めて「欧州」としています。
開示データ/免責事項	原則として、2023年1月1日から12月31日の連結会計範囲における経済・社会・環境の各項目に関わる活動を中心に報告しています。重要な目標・指標・取り組みなどについては、補足的に2022年以前や2024年以降の情報も記載しています。対象地域や組織が限定されている情報については個別に明示しています。 算出方法の変更や対象拠点などの拡大にともない、これまで開示した過去データの見直しを行っています。したがって、一部過去の開示データと異なる部分があります。 本レポートには、キヤノンの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略にもとづいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報にもとづいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。
問い合わせ先	キヤノン株式会社 〒146-8501 東京都大田区下丸子3-30-2 TEL：03-3758-2111(代表)

企業理念「共生」のもと 世界中で親しまれ尊敬される 真のエクセレントカンパニーをめざします



企業DNA「人間尊重」「技術優先」「進取の気性」

キヤノンには創業以来、脈々と受け継がれる企業DNAに「人間尊重」「技術優先」「進取の気性」があります。数人の技術者が自分自身の知恵で世界一のカメラをつくったことから始まった進取の気性、技術による差別化をめざす姿勢は社内に深く浸透し、つねに社会に新しい提案をしてきました。それを支えてきたのが、実力主義や健康第一主義などに代表される、人間尊重の姿勢です。キヤノンは企業DNAを次の世代にしっかりと継承し、価値のある製品やサービスを世の中に送り続けます。

キヤノンの企業理念は、「共生」です。

私たちはこの理念のもと、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず

すべての人類が末永く共に生き、共に働き

幸せに暮らしていける社会をめざしています。

しかし、経済、資源、環境など

現在、地球上には共生を阻むさまざまな課題があります。

キヤノンは、共生に根ざした企業活動を通じて

これらの課題の解消に積極的に取り組んでいきます。

真のグローバル企業には、お客さま、地域社会に対してはもちろん

国や地域、地球や自然に対してもよい関係をつくり

社会的な責任をまっとうすることが求められます。

キヤノンは、「世界の繁栄と人類の幸福のために貢献していくこと」をめざし

共生の実現に向けて努力を続けます。



キヤノンの歩み

キヤノンは創立以来、進取の気性をつねに発揮し、時代の要請に応えるイノベーションによって成長を果たしてきました。「国際化」と「多角化」という基本戦略を推し進めながら、競争力のある製品やサービスを次々と世に送り続けています

連結売上高
推移

国際化

早くから国際展開を始め
世界ブランドへと成長

■ 日本 ■ 米州 ■ 欧州 ■ アジア・オセアニア ■ 海外*

※1971年以前は国内以外の売上高は海外として一括で集計



経営計画の
変遷

優良企業構想

グローバル 優良企

1960年代

1970年代

1980年代

社会課題・
世の中の
動き

高度経済成長

エレクトロニクス技術の進展

製品・事業
展開および
活動

1961

「キヤノネット」発売

かんたんに写真撮影ができる自動露出機構と低価格の実現により、爆発的にヒット。写真の一般化に寄与



1964

世界初テンキー式電卓「キヤノラ130」発売

桁ごとに10個のボタン(キー)が必要だった数字入力を、「テンキー」に集約。以降、この方式はデファクトスタンダードとなる



多角化

既存技術と時代の先端技術を
組み合わせて新事業を創出

1970

国産初普通紙複写機の発売

米国・ゼロックス社の特許を使用しない普通紙複写機の製品化に成功。オフィスオートメーションの進展に寄与



NP-1100

1970

国産初半導体露光装置を発売

カメラレンズで培った技術を活用し、製品化に成功。その後、世界で初めて1ミクロン以下の露光を実現するなど、半導体デバイスの発展に貢献



PPC-1

1984

世界最小・最軽量レーザープリンターの販売を開始

デスクトップパブリッシングの実現に貢献し、以降レーザープリンターは爆発的に普及



LBP-8

1985

世界初バブルジェット方式インクジェットプリンターを発売

その後、小型化・フルカラー化に優位性をもつ技術として発展。家庭での高画質フルカラープリントが普及

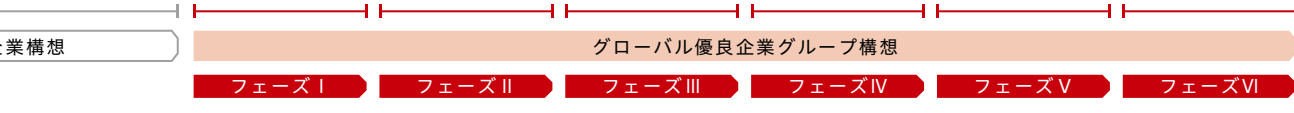
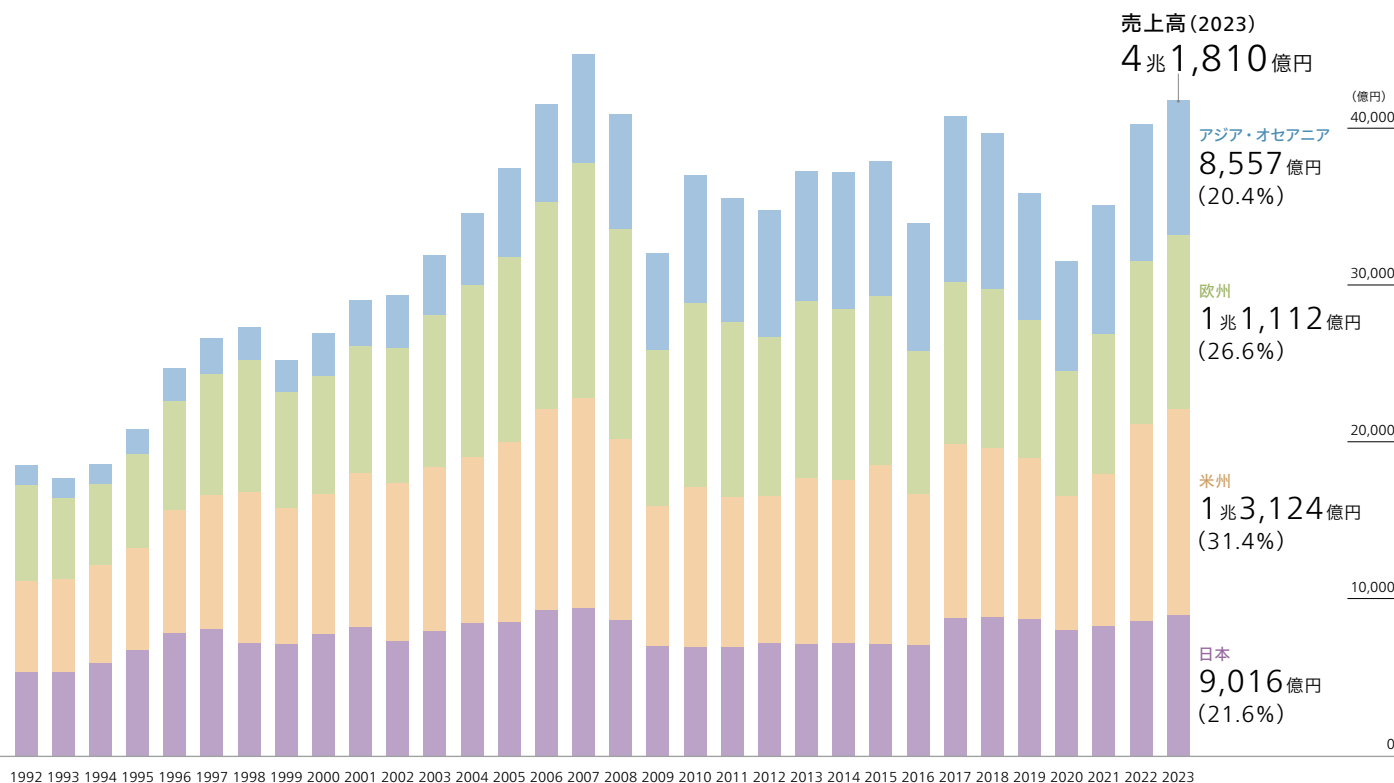


BJ-80

1987

世界初フルカラーデジタル複写機「カラーレーザーコピー1」発売

モノクロコピー全盛の時代に、高画質フルカラーコピーを実現し、カラーコピー時代を切り拓く



1990年代

2000～2010年

2011年～現在

ITの発達にともなうデジタル化、ネットワーク化

AI・IoTの普及・拡大

環境問題への意識の高まり

1990

トナーカートリッジリサイクルプログラムを開始
 大量消費されていたトナーカートリッジをいち早く企業の課題としてとらえ、リサイクルを開始

1996

世界最小のアドバンスドフォトシステム (APS) フィルムカメラ「IXY」発売
 斬新かつ高品位なデザインで、日常持ち運べるカメラとして爆発的にヒット

1998

医療用X線デジタル撮影装置の販売を開始
 フィルムレスで、撮影後すぐの撮像表示を実現するとともに、現像液を不要にし、環境面でもブレイクスルーに



2000

ネットワーク複合機「iRシリーズ」発売
 紙文書と電子文書の入出力のスムーズな連携を実現。紙文書の電子化、遠隔地からの出力などが可能に

2000

世界最小・最軽量コンパクトデジタルカメラ「IXY DIGITAL」発売
 スタイルリッシュで手軽に持ち運べる高画質デジタルカメラを実現し、大ヒット



2007

産業機器分野を拡大
 キヤノントッキがグループ入り。2010年代には、有機ELディスプレイ製造装置の実用化に成功し、有機ELディスプレイ普及に寄与

2010

デジタル商業印刷事業を拡大
 キヤノンプロダクションプリンティングがグループ入り。デジタル印刷を推進

2015

ネットワークカメラ分野を強化
 世界大手のアクシスがグループ入り。安心・安全の分野でプレゼンスを拡大

2016

メディカル事業を拡大
 キヤノンメディカルシステムズがグループ入り

2018

自動リサイクル工場「キヤノンエコテクノパーク」開所
 環境活動の発信拠点に

2021

次世代CTの開発を加速
 レドレン・テクノロジーズ(カナダ)がグループ入り。フォトンカウンティングCTの開発を加速

2023

次世代半導体製造装置を発売
 ナノインプリントリソグラフィ技術による半導体の微細化・低コスト・省エネルギー製造が可能に

CEOメッセージ



厳しい経営環境下でも、新規事業の成長がけん引し、 3年連続の増収増益を達成

世界経済は、新型コロナウイルスの感染が収束し、部材不足や物流ひっ迫の解消が進んだことで正常化に向かった一方で、不動産不況による中国経済の減速、インフレ抑制のための利上げやロシア・ウクライナに加え、中東での地政学リスクの高まりによる欧州経済の低迷などにより、需要の弱含みが続きました。

しかしながら、キヤノンではそのような環境のもとでも、商業印刷、メディカル、ネットワークカメラなどの新規事業や半導体露光装置は高い成長性を背景に売上を伸ばし、オフィス向け複合機やカメラも需要は底堅く、着実に利益を創出しました。それまで上昇を続けていた部品や物流価格は春先には落ち着きを見せ、下期からはコストダウンが進みました。

その結果、当期の連結売上高は前期比3.7%増の4兆1,810億円、連結営業利益は前期比6.2%増の3,754億円、当社株主に帰属する連結当期純利益は前期比8.4%増の2,645億円と、3期連続の増収増益となりました。

売上成長の原動力となっているキヤノンの新規事業は、当期も大きく伸長し、売上高が1兆2,000億円近くまで達し、全社に占める構成比が28%まで上昇しました。「グローバル優良企業グループ構想フェーズVI」で掲げた事業ポートフォリオの転換は着実に進んでいます。

2025年の目標達成に向けて、重点施策の取り組みを加速させる

キヤノンは、新たなる成長を実現するために、2021年から2025年までの5カ年経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズVI」において「生産性向上と新事業創出による事業ポートフォリオの転換を促進する」ことを基本方針としています。

新規事業として取りそろえた商業印刷、メディカル、ネットワークカメラ、産業機器を含め、2021年に製品事業部を4つの産業別グループに再編し、事業競争力の強化と新たな成長ドライバーを創出する体制を整えました。

2021年と2022年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響が残り、半導体を中心とする部品不足や物流ひっ迫の対応に追われていましたが、2023年に入り落ち着きを見せたことから、計画していた取り組みを再開・加速しています。それぞれのグループが成長性の高い新規事業の分野に集中して投資を行い、強化拡大を進めることで、キヤノン全体の成長を実現していきます。

今後も不透明な政治・経済のもとでの経営が続くと想定されますが、開発、調達、生産、販売のすべての部門が一体となって以下の重点施策に取り組むことで、2025年の業績目標達成に向けて邁進していきます。

1. 産業別グループの強化拡大

事業競争力の強化と新たな成長ドライバーの創出を目的として、2021年、技術的に親和性のある製品事業部を4つの産業別グループに再編し、技術や人材の連携を深めて、将来技術の開発や生産技術の強化などを図り、事業の進化・拡大に取り組んでいます。新規事業の売上成長がけん引し、2023年の売上は過去最高だった2007年に次ぐ水準まで上昇してきており、着実に成果がでていきます。今後も4つの産業別グループの競争力を徹底強化して、さらなる拡大を図っていきます。

2. グローバルサプライチェーンの再編

不透明・不安定な世界情勢において、サプライチェーンはメーカーにとっての生命線であり、経済性はもとより安定性や継続性の観点から、再編していかなければなりません。政治や社会が安定している国・地域への生産拠点の集約化を進めるとともに、高付加価値製品については国内回帰を進めるべく設計、生産技術、製造現場が連携して「自動化技術」と「内製化技術」にみがきをかけていきます。

3. 技術リサーチ力の強化

キヤノンは、産業別に再編した4つのグループのもとで培ってきたコア技術と、M&Aで加わった会社の技術を融合して生み出した技術により、新しい製品やソリューションの開発に取り組んでいます。これに加え、世の中を大きく変えるような技術革新が次々と生まれてくる現在、つねに最新の技術を積極的に取り込んで製品の付加価値をより一層高めていく必要があります。そのためにグローバルに広くリサーチを行う体制を整備し、先端技術を手がける企業への出資やM&Aにより必要な技術を迅速に獲得していきます。

さらに、人材の面でも急速に進歩する技術に対応するため、優秀な技術者を「トップサイエンティスト」および「トップエンジニア」として認定する制度を強化・発展させていきます。

持続可能な社会の実現をめざして

キヤノンの企業理念は「共生」です。これは、文化、習慣、言語、民族などあらゆる違いを越えて、すべての人々が永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざすものです。この理念のもと、キヤノンは、技術・事業を通してさまざまなステークホルダーのみなさまと良好な関係を構築し、社会課題の解決に積極的に取り組んできました。

特に、脱炭素や資源循環といった環境対応は、事業競争力を構成する大きな要素ですので、中長期経営計画の主要戦略の一つとして位置づけ、活動のさらなるレベルアップを図っています。

世界中でサステナビリティ意識が高まり、産業や社会、働き方や暮らし方までもが大きく変わりゆくなか、ステークホルダーのみなさまのニーズや期待に、イノベーションとテクノロジーの力で応えていくことで、持続可能な社会の実現に向けて力を尽くしていきます。

経営環境は不透明かつ複雑化していますが、こうした社会の変化に対して迅速かつ適切に対応していくことが求められています。キヤノンは、祖業であるカメラを出発点にして、プリンティング、メディカル、イメージング、インダストリアルとその領域を広げ、より成長力のある事業に移行していくという想いでやってきました。

「変化は進化、変身は前進」という強靱な意志のもとで、これからも全社一丸となって企業価値向上に努めてまいります。

キヤノン株式会社
代表取締役会長兼社長 CEO

御手洗富士夫

価値創造のための戦略

価値創造プロセス

キヤノンは「共生」の企業理念を掲げ、人間尊重、技術優先、進取の気性といった企業DNA、さらにそれらにもとづいた行動指針のもとで、映像を「撮る」「描く」「価値化する」イメージング技術と、それを創りだすための技術からなる基盤技術を使い事業を展開しています。また、健全な「コーポレート・ガバナンス」を保ちながら、財務・人材・研究開発・知的財産の各戦略によって、4つの産業別グループの活動を推し進めています。

事業活動を通じて解決すべき3つの重要課題（以下、マテリアリティ）を特定しており、社会の「安心」「安全」「快適」「豊かさ」の向上につながる新たな価値を創造していきます。



企業理念 「共生」

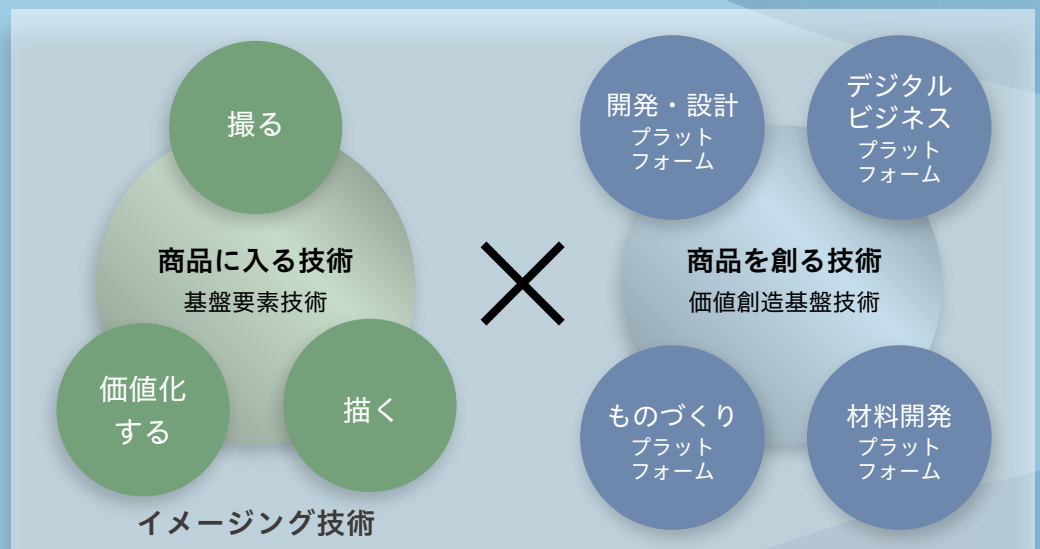
企業DNA

- ・ 人間尊重
- ・ 技術優先
- ・ 進取の気性

行動指針

- ・ 三自の精神
- ・ 実力主義
- ・ 国際人主義
- ・ 新家族主義
- ・ 健康第一主義

進化を支える基盤技術



コーポレート・ガバナ

キヤノンが
社会に与える
価値

4つの産業別
グループ

プリンティング
(→P19)



メディカル
(→P21)



イメージング
(→P23)



インダストリアル
(→P25)



事業活動を通じて
解決すべき

マテリアリティ
(→P11)

新たな価値創造・
社会課題の解決
(→P19)

地球環境の保護・
保全 (→P36)

人と社会への配慮
(→P43)

安心

安全

快適

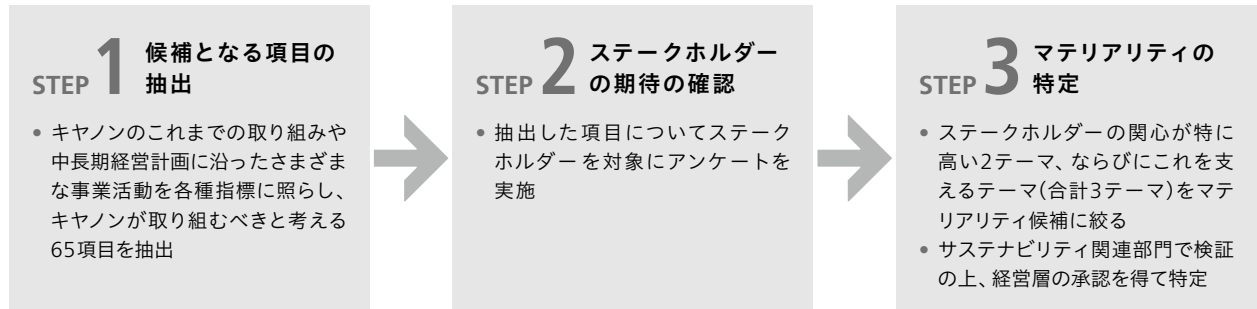
豊かさ

ンス(→P49)

マテリアリティとSDGs

マテリアリティ特定プロセス

キャノンでは、下記の3つのステップを経て、重要課題(マテリアリティ)の特定を行いました。その結果、ステークホルダーの関心が特に高い「新たな価値創造、社会課題の解決」ならびに「地球環境の保護・保全」をマテリアリティとし、さらに、これら2つのマテリアリティに取り組む上で支えとなるテーマを「人と社会への配慮」として集約し、3つ目のマテリアリティとしました。



ステークホルダーへのアンケート調査

キャノンでは、社内外の動向の変化にあわせて、ステークホルダーが関心をもつ社会課題やキャノンに期待する内容を把握するために、アンケート調査を実施しています。キャノンではこの結果のほか、サステナビリティ専門家や投資家などステークホルダーの意見も参考に、マテリアリティの妥当性の確認や見直しを行うなど、社会に対するキャノンの事業活動のインパクトを分析し、企業活動のより一層の充実を図っています。また、持続可能な開発目標(SDGs)についても、ステークホルダーの意見を収集し、活動の拡充に役立てています。

■ アンケート調査概要

期間：2020年11月～12月

対象：日本・米州・欧州・アジア・その他地域在住の消費者、サプライヤー、投資家・アナリスト、NPO、市民団体、大学・研究機関関係者、官公庁・自治体関係者のステークホルダー100人

3つのマテリアリティとステークホルダーへのアンケート調査の結果

特定したマテリアリティ	アンケート項目(抜粋)
新たな価値創造、社会課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人々の健康や病気の予防に貢献する医療技術の開発 ■ 社会の安心・安全に資するセキュリティ技術の進化 ■ 写真や映像分野における人々の豊かさや楽しさにつながる製品/技術の開発
地球環境の保護・保全	<ul style="list-style-type: none"> ■ 省エネルギー化の促進/再生可能エネルギーの活用 ■ 使用済み製品のリユース・リサイクル ■ 廃棄物の削減/水域・土壌の汚染防止
人と社会への配慮	人権と労働 <ul style="list-style-type: none"> ■ 差別やハラスメントの防止、基本的人権の尊重 ■ 適正な賃金と労働時間の管理
	社会貢献 <ul style="list-style-type: none"> ■ 事業活動を生かした社会貢献活動 ■ 次世代の育成支援

マテリアリティを通じたSDGsへの貢献

キヤノンはさまざまな事業活動を通じてSDGsの達成に貢献しています。アンケートをもとに把握した各SDGsに対するステークホルダーの期待と、前ページで特定した3つのマテリアリティを踏まえたキヤノンの活動との関連度合いを、以下のマトリックスに整理しました。キヤノンは社会の期待の変化を的確にとらえながら、自社の技術やソリューションを有効に活用し、SDGsの実現に貢献していきます。


新たな価値創造、社会課題の解決



- 「プリンティング」「メディカル」「イメージング」「インダストリアル」の各グループの事業活動を通して新たな価値創造、社会課題の解決を図っています(→P19~26)


地球環境の保護・保全

- TCFDに即した開示など、ステークホルダーのニーズに応じた情報を開示しています(→P37~38)
- 2050年CO₂排出量ネットゼロの達成に向けて、ライフサイクル全体で活動しています(→P39)
- 資源消費の抑制と高度な資源循環の実現に取り組んでいます(→P40)
- 製品含有化学物質管理など、サプライチェーン全体での管理を推進しています(→P41)



人と社会への配慮

- 人権方針の策定、人権リスクの特定など、人権尊重に取り組んでいます(→P43~46)
- サプライチェーン全体で、地球環境・人・社会に配慮した活動を推進しています(→P47~48)




17 パートナリシップで目標を達成しよう
 ゴール17(パートナーシップで目標を達成しよう)はすべての活動と関連するため、上記マトリックスからは除外しています。

経営計画の変遷

キヤノンは、1996年から「グローバル優良企業グループ構想」を掲げ、技術で貢献し続け、世界各国・地域で親しまれ、尊敬される企業をめざしています。2021年からはフェーズVIを開始し、フェーズVの流れを引き継ぎながら「生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する」ことを基本方針として、次なる飛躍をめざしています。

-1995以前

一貫した「国際化」「多角化」を戦略として経営

- 国際化
 - 1955年のニューヨーク支店開設を皮切りに、世界中に販路を拡大
 - 1967年、海外売上比率が50%超に
 - 1970年代には生産拠点、1990年代には研究開発拠点を世界各国・地域に展開
- 多角化
 - 1960年代前半、光学・メカの技術にエレクトロニクス技術を加え、時代が求めた「オフィスオートメーション」に対応し、電卓などを製品化
 - 創立30周年の1967年には「右手にカメラ、左手に事務機」をスローガンに、多角化を本格的に推進
 - 複写機、プリンター、半導体露光装置など、既存の技術と新規の技術を融合させながら、その時代の先端産業に進出

経営計画

1962～1966年

第一次5カ年計画

事務機分野への本格的な取り組みを開始

1976～1987年

優良企業構想

事業部制とキヤノン式開発・生産・販売システムによるマトリックス経営システムを推進

1988～1995年

グローバル優良企業構想

「共生」を企業理念とし、第二の創業を宣言。為替の変動や貿易摩擦に左右されない企業体質をめざし、共生の理念にもとづいた生産・開発のグローバル展開などを推進

グローバル優良企業グループ構想

フェーズI 1996-2000

「全体最適」と「利益優先」

部分最適から全体最適、売上優先から利益優先への意識改革を図り、キャッシュフロー経営を徹底。事業の選択と集中、生産革新や開発革新など、数々の経営革新を始めました

主要戦略

- 連結経営体制の確立
- キャッシュフローマネジメントの導入
- 3D-CADなどの導入による開発革新
- ベルトコンベアからセル方式への転換による生産革新

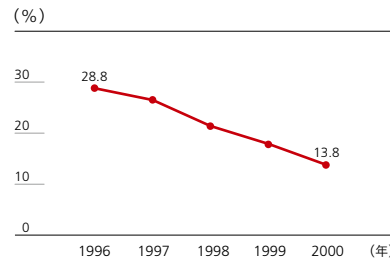
経済的価値

- 売上1.1倍、純利益1.4倍に（1996→2000）
- 有利子負債依存度28.8%→13.8%（1996→2000）
- 株主資本比率38.1%→45.9%（1996→2000）

社会・環境的価値

- IT環境の整備にあわせ、カメラ、複写機などをデジタル化
- デジタルカメラ用CMOSセンサーの開発・生産を推進、撮像素子としてのプレゼンスを確立

有利子負債依存度の推移



3D-CADを活用した開発

グローバル優良企業グループ構想

フェーズII 2001-2005

製品のデジタル化による競争力強化

「全主力事業世界No.1」を掲げて、時代の潮流となった製品のデジタル化を一気に推進し、競争力強化に努めながら、全世界のグループ会社の体質改善を進めました

主要戦略

- CMOSセンサー、映像エンジンなど、キーコンポーネントの独自開発による製品力強化
- 「選択と集中」による製品化のスピードアップ
- キャッシュフローマネジメントの堅持

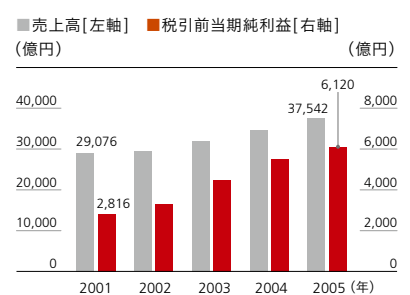
経済的価値

- 売上、税引前当期純利益ともに5期連続（2001～2005）で史上最高を更新
売上(2005):37,542億円
税引前当期純利益(2005):6,120億円

社会・環境的価値

- パソコン、インターネットの本格的普及にあわせ、デジタルカメラ、プリンターを提供
- 液晶露光装置が、大型液晶テレビの普及に貢献

売上高および税引前当期純利益の推移



2002年に発売された液晶露光装置

グローバル優良企業グループ構想

フェーズIII 2006-2010

**現行事業の強化、
新規事業拡大**

現行事業の強化、新規事業拡大など、新たな成長への戦略を進める一方で、サプライチェーンマネジメントの徹底やIT革新を実行しました

主要戦略

- 主力事業の収益力拡大
- 人と機械が協業するマンマシセルなど新生産方式の確立
- 多角化による業容拡大と世界三極体制の確立

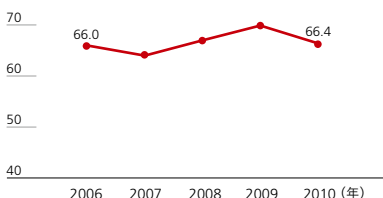
経済的価値

- 高水準の株主資本比率を維持
66.0% (2006) → 66.4% (2010)
- 売上、税引前当期純利益が史上最高に (2007)
売上: 44,813億円
税引前当期純利益: 7,684億円

社会・環境的価値

- ネットワーク複合機が、紙文書と電子文書の入出力のスムーズな連携を実現
- 商業印刷のニーズをとらえ、バリアブル印刷などを可能にするデジタル商業印刷事業を推進

株主資本比率の推移 (%)



キヤノンプロダクションプリンティングでの開発風景

グローバル優良企業グループ構想

フェーズIV 2011-2015

**新しい成長力と
ものづくり力の確保**

規模の拡大を追求する経営方針からの転換を図り、財務体質を再強化するとともに、積極的にM&Aも実施しながら、将来の飛躍に向けた新たな成長エンジン獲得を進めました

主要戦略

- デジタルシネマカメラなど、現行事業の横展開による多角化
- 積極的なM&A
- 生産の自動化とロボット化
- コストダウンと品質確保を実現する調達改革

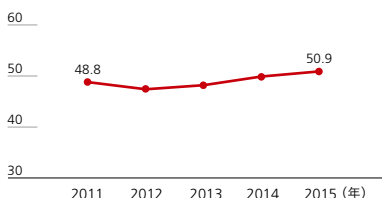
経済的価値

- 売上総利益率が過去最高水準を達成
50.9% (2015)
- 高水準の株主資本比率を維持
64.9% (2011) → 67.0% (2015)

社会・環境的価値

- 社会の安全に対する意識の高まりを背景にネットワークカメラ事業を拡大
- 映画・テレビ業界に、「CINEMA EOS SYSTEM」が新たな映像表現を提供

売上総利益率の推移 (%)



映像制作機器「CINEMA EOS SYSTEM」を発売 (2012年)

グローバル優良企業グループ構想

フェーズV 2016-2020

**戦略的大転換と
新たな成長**

BtoCの事業からBtoBの成長事業へ事業ポートフォリオを転換するとともに、自動化をはじめとする生産性向上を実現する取り組みを進めました

主要戦略

- 原価率低減を実現する新生産システムの確立
- 新規事業の強化・拡大
- 全世界販売網の再構築

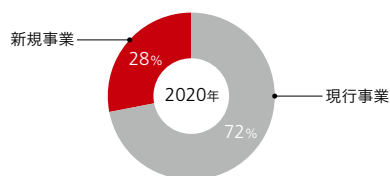
経済的価値

- 新規事業売上構成比12% → 28% (2016 → 2020)

社会・環境的価値

- 患者さん、医療従事者双方の負担を減らす医療事業を拡大
- 有機ELディスプレイ製造装置が、スマートフォンやテレビなどの有機ELディスプレイ普及に貢献

新規事業の売上高構成比率



キヤノンメディカルシステムズの超音波診断装置

フェーズVIの進捗

フェーズVI 2021-2025

生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する

主要戦略

1. 産業別グループの強化拡大

プリンティンググループ(→P19~20)

- 家庭向けからオフィス向け、商業印刷機まで幅広くプリンティング機器をそろえ、多様化するプリントニーズに応えるとともに、DX時代の新たなプリンティングソリューションを提供する
- 商業・産業印刷など新規分野で確固たる地位を築き、売上拡大を図る

メディカルグループ(→P21~22)

- 医療先進国である米国をはじめとした海外において、販売力とプレゼンスを高める
- 画像診断装置の競争力を強化し、CTにおいては世界シェアNo.1を獲得し、確固たる地位を築く

イメージンググループ(→P23~24)

- レンズ交換式カメラは、ミラーレスへのニーズシフトに対応してラインアップを拡充し、カメラのリーディングカンパニーとしての地位をさらに高める
- ネットワークカメラは、監視用途とともに、店舗でのマーケティングや製造現場での工程管理などのニーズにも対応し、本体とソフトウェアの両面でラインアップを拡充する

インダストリアルグループ(→P25~26)

- 半導体製造装置の旺盛な需要に応え、販売力の再強化による拡販を行うとともに、生産能力の増強を図る
- 昨年発売したナノインプリント半導体製造装置は、製造コストや使用電力量を大幅に抑えることができ、メモリーをはじめとしたさまざまな用途での実用化をめざす

フロンティア事業

- デバイスやコンポーネントに代表されるソリューションをはじめ、ライフサイエンス、マテリアルの3つの領域で、キャノンのコアコンピタンスを活用し、新たなビジネスの創出をめざす

2. グローバルサプライチェーンの再編

- サプライチェーンの分断や地政学的リスクの回避
- 政治や社会が安定している国・地域への生産拠点の集約化
- 高付加価値製品については、国内回帰を進めるために、自動化と内製化の技術のみがく

3. 技術リサーチ力の強化

- 産業別に再編した4つのグループのもとで培ってきたコア技術と、M&Aで加わった会社の技術を融合して生み出した技術により新しい製品やソリューションの開発に取り組む
- グローバルに広くリサーチ活動を行う体制を整備し、先端技術を手がける企業への出資やM&Aにより、必要な技術を迅速に獲得していく
- 急速に進歩する技術に対応するため、人材面で優秀な技術者を「トップサイエンティスト」および「トップエンジニア」として認定する制度を強化・発展させていく

主な経営指標

	2023年実績	2025年目標
売上高	4兆1,810億円	4兆5,000億円以上
営業利益率	9.0%	12%以上
純利益率	6.3%	8%以上
株主資本比率	61.9%	65%以上

培ってきたコア技術と、M&Aで加わった会社の技術を融合して生みだした技術の一例

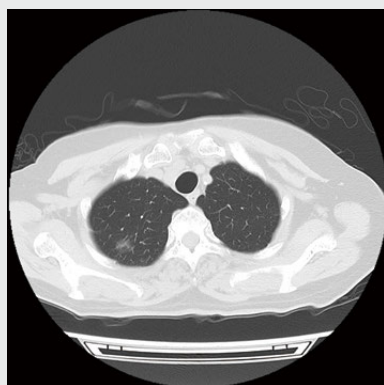
国産初の次世代のX線CTをめざして臨床研究を開始

キヤノンは、国産としては初めて※1フォトンカウンティング検出器を搭載したX線CTの医療機器としての認証を2022年に取得。国立研究開発法人国立がん研究センター先端医療開発センター、国立がん研究センター東病院と連携し、特定臨床研究として早期のフォトンカウンティングCT（以下、PCCT）の実用化に向けた研究を開始しました。臨床研究では、フォトンカウンティング検出器を搭載したX線CTで撮影された画像データを用いて、新たな診断法とその臨床的有用性の可能性を探索することを目的としています。

PCCTは、従来のシンチレータ※2型検出器による間接的なX線検出とは異なり、フォトンカウンティング検出器を用いて直接X線を検出できるため、基礎性能の向上が見込まれています。たとえば、従来装置よりも低被ばく線量での検査、画像の高精細化による病変を検出する能力の向上、体内の複数の物質構成の弁別、定量性に優れた画像による腫瘍組織の性状や悪性度評価など、予防、診断から治療効果判定、予後評価まで診断精度向上への寄与が期待されています。

キヤノンは、2021年にカナダのレドレン・テクノロジーズ社（以下、レドレン社）をグループ会社として迎えることで、Cadmium Zinc Telluride（テルル化亜鉛カドミウム）半導体検出器モジュールにおけるX線検出とイメージングの先進技術を有しました。臨床研究を開始したフォトンカウンティング検出器を搭載したX線CTには、レドレン社の技術を生かした高品質な最新のモジュラー型フォトンカウンティング検出器が搭載されています。モジュラー型とすることで、検出器サイズの拡張や、製造、サービスコストの低減が可能となります。さらに、これらのレドレン社の技術にキヤノンのAI（人工知能）画像再構成や解析技術などの独自技術を融合させたPCCTを実用化することで、画像診断技術の発展に寄与していきます。

※1 2023年4月10日現在。キヤノン調べ
 ※2 X線を光に変換する物質



フォトンカウンティング検出器を搭載したX線CTで撮影した胸部画像



撮影イメージ

At a Glance

「生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する」という基本方針のもと、キヤノンが保有する多岐にわたる事業や技術を最大限に生かすために2021年に4つの産業別グループに再編成しました。

各グループの視点でそれぞれの技術力や事業領域を再度見直して組織を再強化し、M&Aなども積極的に行って開発や生産の強化を図り、新しい事業を生みだしていきます。

プリンティング

売上高 **2兆3,461** 億円 / 構成比 **56%**



オフィス向け複合機

オフィス業務のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進をはじめとするお客さまの生産性向上実現のために、ネットワーク機能を充実させたオフィス向けの複合機やITソリューションを提供しています。また、テレワーク拡大によるサテライトオフィスや家庭での新たなプリント機会に対しても、インクジェットプリンターなどを提供し、オフィスだけでなく家庭用までの幅広い製品ラインアップで、多様化する働き方に合わせた製品・サービスを展開しています。

さらに商業印刷では、多品種・小ロットといったお客さまの要望に柔軟に対応すべく、デジタル印刷を推進し、拡大する需要をとらえていきます。



カットシートプリンター

2023年 連結

4兆1,

産業別のグ
事業競争

メディカル



CT

健康増進や疾病予防といった幅広いヘルスケア分野へのニーズが増大するなかで、キヤノンは医師や患者さんに寄り添う技術・製品の開発を通じて、医療の発展へ貢献していきます。

CT、MRI、超音波診断装置や眼科機器など、画像診断装置を幅広く展開しており、さらに、カメラやプリンターで培ったコア技術をメディカル分野にも展開しています。また、医療情報を統合、解析、加工するヘルスケアITを活用した質の高い診断・診療をサポートすることや、検査装置周辺領域を含む体外診断分野にも本格的に参入するなど、キヤノンの総合力を最大限に活用していきます。

売上高 **5,538** 億円 / 構成比 **13%**



超音波診断装置

※ 各ビジネスユニットの連結売上高には、ユニット間消去があるため、総計100%になっていません

その他及び全社

売上高 **1,898** 億円 / 構成比 **5%**

イメージング

売上高 **8,616** 億円 / 構成比 **21%**

カメラは、優れた画質や感度の高さなどから、映像表現にこだわりのあるユーザーの期待に応え、写真文化や映像文化の発展に貢献し続けています。さらに、世界的なセキュリティ意識の高まりで市場が拡大するネットワークカメラは、防犯・監視用途にとどまらず、マーケティングや工場の生産現場の自動化、遠隔モニタリングによる接触・密集回避ソリューションとして活用されるなど、活躍の場を広げています。

さらに当社がこれまで培ってきたイメージング技術の一層の進化により、3D映像を活用したソリューションなど、事業領域を広げていくことをめざしています。



ミラーレスカメラ



ネットワークカメラ

売上高 合計

810 億円

グループへ再編
力を強化

インダストリアル

売上高 **3,147** 億円 / 構成比 **8%**

AIやIoT、5Gなどのデジタル技術革新を追い風に、半導体デバイスや高精細ディスプレイの用途の拡大がさらに進み、それらを生み出す製造装置の需要も拡大基調が続く見込みです。キヤノンは、独自の光学技術や画像処理技術を産業用機器に応用することで、産業分野の幅広いニーズに応える製品を提供しています。主要製品として、半導体チップ生産で重要な役割を担う半導体露光装置をはじめ、スマートフォンやテレビの生産に必要な不可欠なフラットパネルディスプレイ(FPD)露光装置、高精細ディスプレイの生産の業界標準となっている有機ELディスプレイ製造装置などを展開しています。



半導体露光装置



FPD露光装置

事業戦略

プリンティンググループ



価値創造に向けた基本的な考え方

人類の歴史を振り返ると、経済の発展や文化の継承、科学の進歩、いずれも紙のプリントなしに語ることはできません。プリンティンググループは、プリントを通じ、人間がものを考える、共同作業をする、生活を楽しむといった活動を支えることで、人類の新たな価値創造や価値の保管・伝達に貢献してきました。また、近年の社会情勢の変化により、ペーパーレス化は今後も進行すると考えられる一方で、プリンティングが迅速性や利便性の点でデジタルデータやディスプレイの機能を上回る場面もあります。今後も、こうしたニーズを見極めて製品やサービスを提供していきます。

キヤノンは、電子写真、インクジェットのプリント技術をいちから開発し、コピーやプリントの世界的な普及に貢献してきました。その後、ここ20年のデジタルシフトにおいても、すぐ複製できる、瞬時に拡散させられるというデジタルのよさを取り入れ、新たな価値を提供してきました。今後は、クラウドコンピューティングベースの社会が想定されますが、プリンティングセキュリティ技術とコンテンツオンデマンド技術を強化し、「オンデマンドプリンティング」を進化させることで、指定されたコンテンツを即時にプリントができる環境を実現していきます。このように、ハードとシステムを一体化させたサイバー&フィジカルシステムによるプリンティングデジタルサービスを提供し、新たな価値を提供し続けていく方針です。

こうした社会課題の解決を図る製品を提供することは、SDGsの達成にもつながります。たとえば、自動原稿送り装置のスキャンの高速化を実現した高性能な複合機の開発は、社会のDXに対応したものです。さらに、複合機とクラウドをシームレスに一体化したサービスにより、お客さまの業務の効率化・高度化・省力化に貢献します。プリンティンググループではこれらの取り組みにより、SDGsのゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール12「つくる責任、つかう責任」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」の達成に貢献しています。

関連するSDGs



9.1 サイバー&フィジカルシステムによるプリンティングデジタルサービスの提供や、オフィスのDXに貢献するなど、お客さまの業務の効率化・高度化・省力化に貢献しています

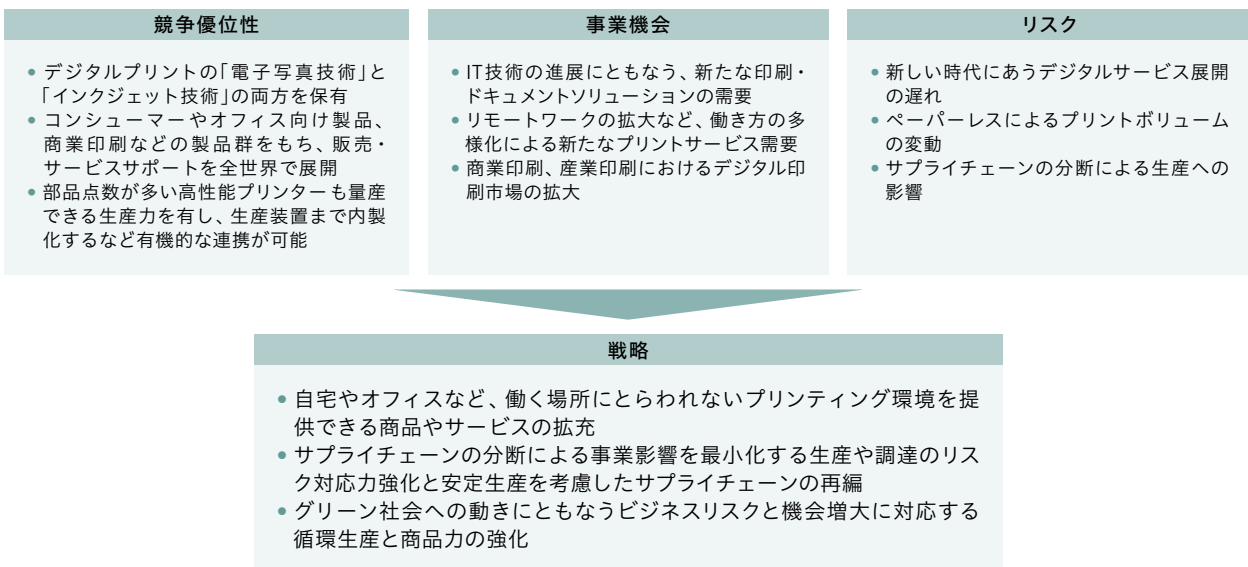


12.5 1992年以来、使用済み複合機のリマニュファクチャリングを推進しており、部品リユース率を高めた環境特化型モデル「imageRUNNER ADVANCE C3530F-RG」は90%を超える部品リユース率を達成しています



13.2 複合機「imageRUNNER ADVANCE DX C3900」シリーズは、従来より定着温度を大幅に低く抑えた低温定着トナーを採用することで、従来機種にくらべ消費電力を最大約15%低減、業界トップクラスの標準消費電力量(TEC値)を実現し、CO₂排出量を削減しています

フェーズVIにおける事業戦略



2023年の取り組みと成果

商業・産業印刷向けのプリンターは、短納期・多品種少量印刷への対応や操作性に優れたデジタル印刷へのシフトが加速するなか、連帳プリンター、高速カットシート機、大判プリンター、それぞれが前期から販売台数を伸ばし、大幅な増収となりました。特に「imagePRESS V1350」をはじめとするVシリーズが、自動化機能の強化によりオペレーターの省力化が図られている点が評価されました。また、Colorado Mシリーズは、ホワイトインクを追加し、使用できる用紙の種類を広げることで、グラフィックアーツのポスターを手がけるお客さまのニーズをとらえ、好調に推移しました。

オフィス向け複合機は、生産性の高い中核のプリンティング機器としてニーズは底堅く、コロナ禍からのオフィス出社人数の回復による需要増加と、製品供給不足の解消により、カラー機を中心に販売台数を伸ばしました。

レーザープリンターとインクジェットプリンターは、在宅需要のピークアウトに加え、中国や欧州の景気悪化の影響を受けて市場が縮小し、売上を落としました。



※ 2023年より、従来その他に含めて表示していた一部のビジネスを、プリンティンググループに含めて表示しています。これにともない、2021年・2022年について組み替えて表示しています

フェーズVI(～2025年)における今後の戦略

キヤノンは、家庭向けから、オフィス向け、さらに商業印刷機まで幅広くプリンティング機器を取りそろえる強みを生かし、多様化するプリントニーズに応えていきます。

デジタル商業印刷については、お客さまである印刷会社の声を取り入れて高めてきた画質や生産性が業界内に浸透し、売上を伸ばしています。今後、さらに成長を加速するためには、ラベルやパッケージなどの産業印刷の分野へ本格参入して、ビジネス領域を広げる必要があります。2023年に発表したキヤノン初の水性インクジェットラベル印刷機をはじめ、新製品を投入していきます。

オフィス、ホームプリンティングについては、新型コロナウイルスの感染拡大を契機にオフィスワークとテレワークを組み合わせたハイブリッドな働き方が進展し、働く場所の制約を受けないプリント環境が求められています。キヤノンは、電子写真技術とインクジェット技術の2つのデジタルプリント技術を有する強みを生かし、その場所に最適なプリンティング機器を提供するとともに、クラウドを活用してそれらを結びつけ、DX時代の新たなプリンティングソリューションを提供していきます。

メディカルグループ



価値創造に向けた基本的な考え方

世界的に進む急速な高齢化や医療費の高騰、また、コロナ禍などの脅威を背景に、医療への需要はこれまで以上に高まり、健康増進や疾病予防への対策は世界各国・地域における共通の課題となっています。こうしたなか、メディカルグループは、患者さん、医療従事者のみなさまと価値観を共有しながら事業に取り組んでいます。医療を提供する人が必要とすることを実現するために、どのような技術が必要かを考え、実際に活用できる技術として提供すること、さらに使いやすく、経済的にも価値がある方法で提供できるようにするということが、キヤノンにとって最もプライオリティの高い価値創造です。メディカルグループの中核を担うキヤノンメディカルシステムズの「Made for Life」というスローガンは、まさにこの考えを表しています。

メディカルグループは、「画像診断」「ヘルスケアIT」「体外診断」の3領域に特に注力し、疾病予防、人々の健康の維持、病気からの回復に貢献するさまざまな製品やサービスを提供しています。「画像診断」領域では、AI技術を用いて、被ばくやノイズを低減しながら高画質化するCT、MRIやPET-CTの画像再構成技術や超音波診断装置の検査効率を向上させる操作性を実現しています。

「ヘルスケアIT」領域では、各種診断画像や診療情報を収集・統合・解析・加工して提供するITソリューション、「体外診断」領域では抗原検査キット、体外診断用医薬品(IVD)などを提供しています。

こうした事業活動は、それ自体が人々の健康や福祉を中心とした社会課題の解決につながり、SDGsの達成に貢献するものです。特に、ゴール3「すべての人に健康と福祉を」やゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」の達成に貢献しています。

関連するSDGs



3.d AIを活用して開発した画像再構成技術を搭載することにより、従来のCTに比べ被ばく量を低減しながら高画質を実現した画像診断装置を製品化しています

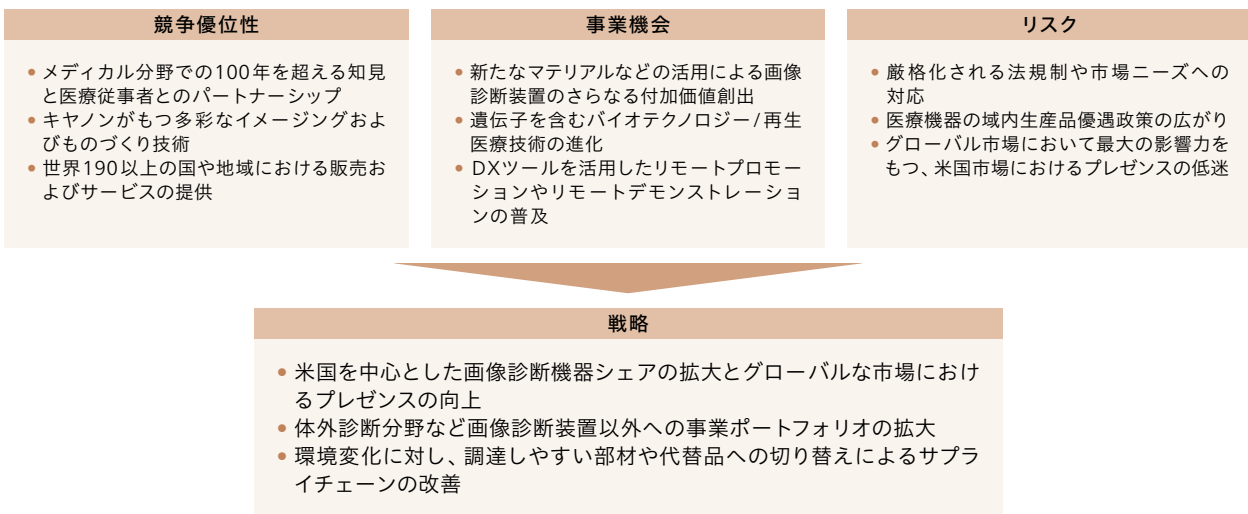


9.5 国立がん研究センターとのフォトンカウンティングCTの臨床研究や京都大学iPS細胞研究財団との自家移植用iPS細胞の実用化をめざす共同研究など、イノベーションを推進しています



17.6 国内外の大学や医療機関とのパートナーシップによる最新のCTやMRI、超音波診断装置の臨床研究をはじめ、AIを活用したPrecision care実現のための最先端研究を行っています

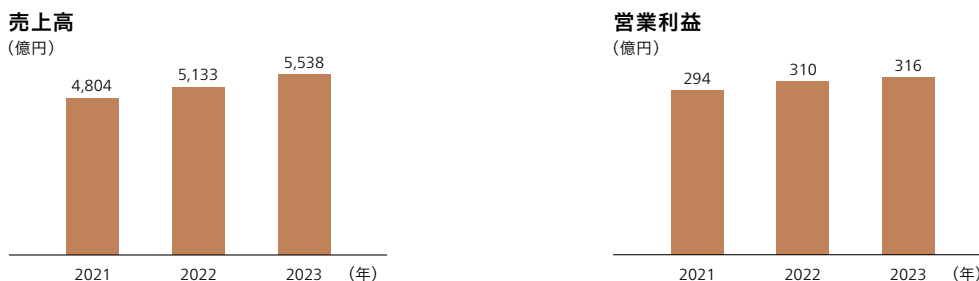
フェーズVIにおける事業戦略



2023年の取り組みと成果

画像診断装置は、コロナ禍で先送りされていたCTやMRIなど大型装置についても投資が回復し、また、医療機関での機器の稼働率が上がり、消耗品の需要が高まったことでサービス収入も増加しました。特に、MRIはディープラーニングを用いて画質向上を図る技術を搭載した新製品「Vantage Fortian」「Vantage Galan 3T」がけん引し、国内でトップシェアを獲得するなど高い伸び率となりました。地域別では、欧州が医療機器購入を支援する各国の政策の効果により、前年に続き売上を大きく伸ばしました。

また、2023年7月には体外診断薬を手がけるミナリスメディカル社の買収を完了しました。今後は試薬事業の拡大を加速し、体外診断分野を大きな成長の柱の一つにすべく取り組んでいきます。



フェーズVI(～2025年)における今後の戦略

キヤノンは、メディカルグループの中核を担う画像診断装置の分野において、特にCTでグローバルNo.1を達成し、確固たる地位を築くことをめざしています。製品については、すでに世界の競合に引けをとらないラインアップをそろえており、さらなる拡充を図る一方、海外における販売力とプレゼンスの強化が喫緊の課題です。

世界市場に大きな影響力をもつ医療先進国である米国において、買収による販路拡大や営業人員の増強などの販売体制強化に加え、2023年にはマーケティングの新会社を設立しました。また、2023年11月には、先端医療機関であるクリーブランド・クリニックとの戦略的パートナーシップに合意し、医療機関との共同研究やキーオピニオンリーダーである医師との関係強化をさらに推し進めていきます。

次世代のCTであるフォトンカウンティングCTについても、キヤノンの装置をもとに書かれた論文が米国の学会で多数発表され注目度が高まっており、早期実用化に向けた開発を加速し、キヤノンのプレゼンス向上に貢献させていきます。

昨年、新興国では、インドとサウジアラビアで現地法人を立ち上げ、販売活動をスタートさせました。キヤノングループとして各国・地域の動向や要請に即応することで売上拡大に努めていきます。

イメージンググループ



価値創造に向けた基本的な考え方

社会生活においては、あらゆる場面で視覚情報が活用されています。イメージンググループでは、撮影の楽しさ、それを見る喜びや感動を実現する製品・サービスはもちろん、データとしてとらえた情報をお客さまが必要とする価値に転換するソリューションを提供していきます。

カメラ事業では、これまで培ってきた光学技術を生かした高性能・高品質な製品を提供し、写真や映像文化の発展に貢献していきます。思い出や感動をより鮮やかに伝えるだけでなく、人々が「幸せを感じる」映像体験の価値を追求します。さらに、新しい撮影スタイルの提案や、3Dイメージングを実現するツールの提供、XR・ボリュメトリックビデオなどの新たな表現による創造性の高いコンテンツ提供などを行います。また、遠隔操作可能かつ高画質なりモートカメラにより、映像制作現場の省力化、オンライン会議や授業の効率化を実現します。

ネットワークカメラ事業では、映像から得られるデータを情報として活用し、社会課題の解決をめざします。セキュリティ用途では、ネットワークカメラ・映像管理/解析ソフトウェアを提供するとともに、それらを統合した映像ソリューションにより、録画や見守りだけでなく、状況を的確に把握し、適切に対応できる安心で安全な社会の実現に貢献します。

一方、製造や販売の現場では、映像ソリューションと業務システムの連携により、生産性、品質、顧客満足度の向上を実現します。たとえば、工場では、映像解析技術で部品の欠品確認や識別作業の自動化による省力化に寄与し、小売店や集配センターでは、人の動きや商品の有無の検出により、ロス削減や効率化につながっていきます。

このようにイメージンググループは、人々を幸せにする映像体験を支えるシステムと、社会課題の解決につながる映像ソリューションを提供することで、心豊かな暮らし、文化、教育を支え、SDGsのゴール4「質の高い教育をみんなに」、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」などの達成に貢献しています。

関連するSDGs



4.7 高画質なりモート映像配信システムで円滑なコミュニケーションを支援し、効果的な教育機会の拡大に貢献しています



11.2 スマート社会の発展へ貢献する、さまざまな映像ソリューションを提供しています



12.3、13.2 企業活動において果たすべき責任を理解し、開発や設計の工夫による省エネルギー、省資源を着実に実行するとともに、生産性向上に貢献するソリューションを提供しています



フェーズVIにおける事業戦略

競争優位性	事業機会	リスク
<ul style="list-style-type: none"> 長年にわたりカメラ産業でプロフェッショナルにも使用され、歴史をつくってきたブランドに対する信頼と認知度 圧倒的な光学技術・カメラ技術および映像処理技術により確立した、イメージングのリーディングカンパニーとしての価値提供力 ネットワークカメラ、映像管理/解析ソフトウェアを保有し、グローバル規模で製品やサービスの提供が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 底堅い静止画・動画撮影ニーズや映像配信市場の拡大 DXにともなう映像活用ソリューションの需要拡大 現実と仮想世界の融合や3Dなど、新たな映像表現需要の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 世界的なインフレや世界情勢の不安定化による市場環境の変化 急激に変化、多様化する新たな顧客ニーズへの対応力 若年層におけるブランド認知度

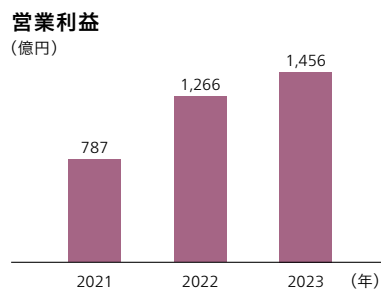
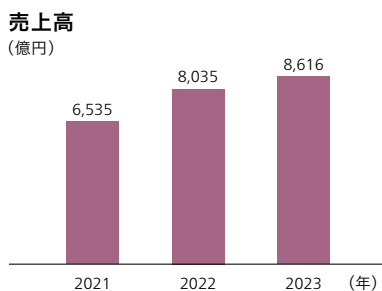
戦略
<ul style="list-style-type: none"> ミラーレスカメラ市場での絶対的な地位の確立と、映像制作市場における顧客価値の最大化 流通・店舗や生産工程、教育などセキュリティ分野以外へのネットワークカメラの活用領域拡大 3Dイメージング領域への展開に向けたシステム拡充

2023年の取り組みと成果

レンズ交換式カメラは、カメラメーカー各社がユーザーニーズをとらえた商品を投入したことで、市場は安定して推移しました。キヤノンも、2022年に発売したフルサイズセンサー搭載の「EOS R6 Mark II」や、2023年3月に発売したEOS Rシステム初のエントリーモデル「EOS R50」を中心にミラーレスカメラが販売を伸ばし、レンズ交換式カメラ全体の販売台数も前年を上回り、21年連続でレンズ交換式カメラのシェアNo.1を実現しました。また、交換レンズについても、ミラーレス向けRFレンズは9機種を新たに投入し、累計で41機種となり、本体とレンズのラインアップ拡充が相乗効果を発揮し、カメラ全体の売上を伸ばしました。

また、映像制作のリモート化や省人化を支えるIPリモートカメラのラインアップも強化。高画質と運用性を備えたカメラ「CR-N100」やネットワーク上の複数のカメラを1台で制御できるコントローラー「RC-IP1000」を発売しました。

ネットワークカメラの市場は、セキュリティ分野を中心に引き続き成長を続けています。グローバルに強力な販売チャネルをもつキヤノンは、拡大する需要を確実に取り込み、カメラ本体、ソフトウェアともに売上を伸ばし、当期も2桁の増収率となりました。



フェーズVI(～2025年)における今後の戦略

キヤノンは、静止画や動画の撮影を楽しむ多様なユーザーニーズに応えるため、エントリー機からプロ向けまで性能を高めたカメラと交換レンズを継続的に開発・販売し、イメージングのリーディングカンパニーとして市場の活性化を図っていきます。そして、今後も成長が期待されるミラーレス市場においても圧倒的なシェアNo.1の地位を確立していきます。

ネットワークカメラは、セキュリティ用途の需要拡大に加えて、店舗でのマーケティングや製造現場での工程管理などの映像DXニーズに応えていくことが重要です。2023年は、自社で開発した世界最高※320万画素のSPADセンサーを搭載し、低照度に強く、国境や重要インフラなどの高度監視用途に優れたカメラ「MS-500」を発売しました。今後も本体とソフトウェアの両面でラインアップを拡充していきます。

3Dイメージングの分野については、ポリュメトリックビデオやEOS VR SYSTEM、MREALなど、先端技術を搭載した製品群により、これまでにない臨場感と没入感でお客さまが求める3Dイメージング市場を創出していきます。

※ 映像撮影用のSPADセンサーにおいて。2023年7月31日現在、キヤノン調べ (SPADセンサーおよび「MS-500」については、P32の「研究開発戦略」もあわせてご覧ください)

インダストリアルグループ



価値創造に向けた基本的な考え方

キヤノンは、1970年に国産初の半導体露光装置を発売後、1986年にはその技術を応用したフラットパネルディスプレイ(以下、FPD)露光装置の開発に着手しました。これらの領域は、現在の事業の柱となっています。従来は、半導体の微細化に応えるため、プロダクトアウト型の事業戦略で製品のラインアップを拡充してきました。この微細化へのニーズは現在も変わりませんが、2010年代からはお客さまのニーズの多様化にあわせ、「デザインイン」の発想へと戦略をシフトすることで、さらなる収益の獲得およびお客さまへの柔軟な価値提供につなげています。

現在、露光装置の領域では、お客さまにとっての製造コスト低減や高生産性を実現できる製品の開発、製造、販売を行っています。特に、露光装置は消費電力が大きいことから、省エネルギー対応の製品提供や、お客さまの使用環境にあわせた提案など、新たな価値を現行製品に付加する取り組みを強化していきます。

当分野のキヤノン製品は、広く世界全体の社会インフラの構築や産業イノベーション、あるいは省エネルギーを実現する原動力となるものであり、事業活動そのものを通じて社会的価値を創造しています。特に、ナノインプリント半導体製造装置は、従来の露光方式とは異なり、回路パターンをハンコのように押しつける画期的な装置として、ナノレベルの微細回路を低コスト、省エネルギーで生産することを可能にし、新たな価値の提供をめざしています。

このように、当分野では、新たな事業基盤の構築や、お客さまのニーズにあわせた柔軟な価値提供などに取り組んでいることから、SDGsゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」や、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」などの達成に貢献しています。

関連するSDGs



9.4 ナノインプリントリソグラフィ技術により、半導体の工程を簡素化し、半導体製造時の消費電力を低減することが可能になり、生産性の向上や環境負荷の低減に貢献します



11.6 輸送用梱包資材の使用量を削減し、環境負荷の低減を図っています

フェーズVIにおける事業戦略

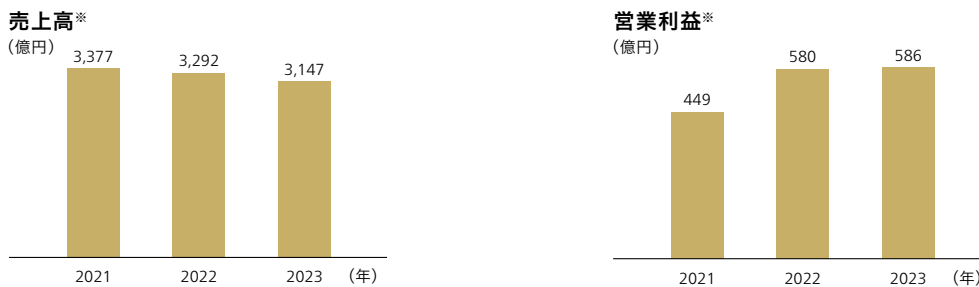
競争優位性	事業機会	リスク
<ul style="list-style-type: none"> 設計から顧客ニーズを取り入れる「デザインイン」の開発、開発・設計・生産まで対応できる製造拠点・設備 低コスト化・微細化を両立させ、生産時の消費電力も大幅に抑制するナノインプリントリソグラフィ技術 顧客生産性、コストパフォーマンスに寄与する製品および高度な技術力や経験を有するプロフェッショナル人材 	<ul style="list-style-type: none"> 世界各国・地域での半導体製造拠点の強化による新たな設備投資 5G関連製品、IoT関連製品への需要の高まりによる半導体市場の世界的な拡大 4K・8Kなど高精細画像、映像伝達への需要の高まりによる有機ELディスプレイ市場の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 半導体/FPD業界のビジネスサイクル 国際政治の影響による輸出規制など

戦略
<ul style="list-style-type: none"> 急拡大する半導体需要に対応するための生産能力の拡充 半導体デバイス製造の量産プロセスへのナノインプリント半導体製造装置の導入と販売拡大 インダストリアルグループ内外との技術連携による新規事業創出や周辺装置への間口拡大

2023年の取り組みと成果

半導体露光装置は、メモリー市場の縮小による投資への影響が懸念されてきましたが、経済安全保障上の観点から自国生産の動きが加速していることや、パワーデバイスなどの需要の増大により順調に業績を伸ばしました。また、2023年初めに発売した後工程向けの新製品は、生成AIに使用されるGPU（高性能で画像処理に特化したプロセッサ）の先端パッケージ向けに多くの引き合いがあり、今後、販売台数が大きく増加する見込みです。

一方、FPD露光装置は、パネル市況の低迷を受け、顧客の投資は調整局面となりました。ノートパソコンやタブレットなどに搭載されるITパネルが液晶から有機ELへシフトすることで、2024年後半以降に投資の回復が見込まれていますが、2023年については販売台数が前年から減少しました。



※ 内部管理体制の変更にもとづき、2022年より、セグメント区分の名称および構成をプリンティンググループ、メディカルグループ、イメージンググループ、インダストリアルグループ、その他および全社、消去に変更しています。これにともない、2021年度も遡及して組み替えています

フェーズVI(～2025年)における今後の戦略

半導体は、AI、IoT、電気自動車などの技術革新に不可欠なデバイスとして今後も市場成長が続くと予測されており、それにともない半導体露光装置の需要も高まっていく見通しです。旺盛な需要に応えるためには生産能力の大幅な増強が必要であると判断し、2023年末に生産拠点の栃木県宇都宮市において新工場の建設に着工し、2025年からの稼働をめざしています。

さらに、キヤノンは、売上規模拡大のために2023年の秋に発売した「ナノインプリントリソグラフィ」という技術を活用した新しい半導体製造装置の早期販売をめざしています。半導体回路を光で焼き付ける従来の方式と異なり、回路パターンを刻み込んだ型をハンコのように押しつけて形成するこの装置は、製造コストや使用電力量を大幅に抑えることができるため多くのメーカーから問い合わせを受けています。メモリーをはじめとして、ロジック、さらにメタレンズといった非半導体デバイスまでさまざまな用途での実用化に向け、お客さまと共同で評価・確認を進めていきます。

財務戦略

グローバル優良企業グループ構想フェーズVIにおける財務戦略

■基本方針

キャノンは、財務戦略の基本方針として「キャッシュフロー経営の徹底による健全な財務体質の維持」を掲げています。健全な財務体質を維持することは、不測の事態に備えるとともに、さまざまな選択肢、自由度を保ちながらダイナミック、かつ長期視点に立った経営を行うために重要であると考えているからです。

■資本収益性向上

資本コストを最低限達成すべき収益率としてとらえ、毎年、加重平均資本コスト(WACC)を算出するとともに、ROEを重要な業績指標に設定し、資本収益性の改善に向けた取り組みを行っています。各産業別グループは、利益の拡大に全力を投じるとともに、資産効率を意識して運転資本や固定資産の削減といった資産圧縮に取り組むことで企業価値向上を図っていきます。

キャッシュ・アロケーション

今5カ年計画の方針である「新事業創出によるポートフォリオの転換」を財務面からも促進するため、現行事業においては収益性を高めてキャッシュを安定的に創出し、それらの資金を成長が見込まれる領域へ、研究開発や設備投資、さらにM&Aなどの形で最優先に投入していきます。その上で、財務の健全性を保ちながら、業績の拡大に応じて、安定的かつ積極的な株主還元を行っています。

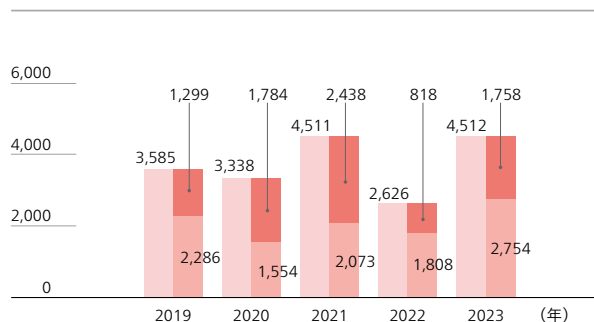
成長投資	<p>成長が見込まれる領域へ最優先に投入</p> <ul style="list-style-type: none"> - 研究開発：現行事業の開発効率を高め、新規事業の成長のために積極的に投資 毎年約3,000億円(売上高に対して8%程度)の水準を維持 - 設備投資：原則、減価償却費以内に抑制 2023年からの3年間は、毎年約2,300億円以上を積極投資 - M&A：つねに検討を行い、新規事業の成長を補完するM&Aを実施
株主還元	<p>配当を中心として、安定的かつ積極的に利益還元</p> <ul style="list-style-type: none"> - 配当：配当性向50%を目標 2021年から3年連続で20円の増配、2024年は10円増配して1株当たり150円とする計画 - 自社株買い：十分な成長投資と配当を行った上で、資金の状況を考慮し実施を検討 2024年2月～2025年1月の1年間で1,000億円の取得枠を設定
借入金返済	<p>大規模な成長投資が必要となる場合に備え、計画的に返済を進める</p>

キャッシュフロー推移

2023年は、2,645億円の純利益を創出したことに加えて棚卸在庫が減少し、営業キャッシュフローは4,512億円となりました。将来の成長に向けて、CMOSセンサーの新工場建設やメディカルグループの体外診断事業分野でのM&Aなど、2022年より約1,000億円多い2,754億円の投資を行いました。その上で株主還元については、配当を20円増額し、140円とするとともに、1,000億円の自社株買いを実施し、12月末の手元資金は売上高に対し、1.1カ月分の4,013億円となりました。

キャッシュフロー

営業CF 投資CF フリーCF
(億円)



資本収益性の向上

「2025年ROE10%以上」に向けて

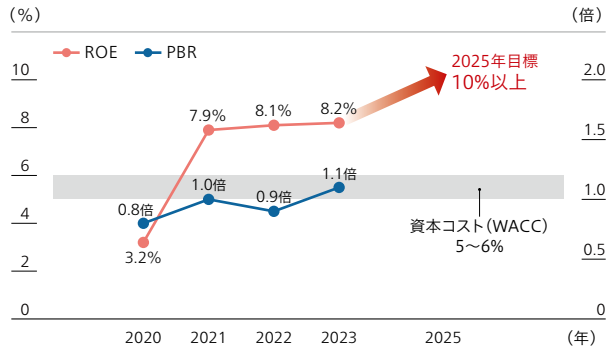
コロナ禍で低下していたROEも業績の回復とともに2023年は8.2%まで上昇しましたが、さらなる資本収益性の向上に向けて取り組みを加速させます。

純利益率については、売上成長による売上総利益の拡大に加え、事業構造を見直し経費率の最適化を図ります。事業別では、特に他に比べて低いメディカルグループの利益率改善を進めます。

また、総資産回転率を高めるために、部品や原材料といった棚卸資産の削減をさらに進め、生産拠点についても、政治や社会が安定している国や地域への集約を図ります。

財務レバレッジについては、企業価値を最大にする資本と負債の最適バランスを追求していくことで、ROEの向上につなげていきます。

ROE、PBRの推移



2025年目標 ROE10%以上

=	純利益率	×	総資産回転率	×	財務レバレッジ
	収益性向上 <ul style="list-style-type: none"> 営業利益率12%以上 純利益率 8%以上 メディカルグループ2桁の営業利益率 		資産効率向上 <ul style="list-style-type: none"> 部品や原材料などの棚卸資産削減 生産拠点の集約化 		資本構成の最適化 <ul style="list-style-type: none"> 負債、資本の最適バランス追求

産業別グループの取り組み

		プリンティング	メディカル	イメージング	インダストリアル
利益率	売上拡大		◎		◎
	経費率改善	◎	◎		
総資産回転率	資産圧縮	◎		○	

プリンティング —— 市場は成熟しており、大幅な売上拡大は難しいものの、経費や製造コストの削減により利益率を高めるとともに、資産の圧縮を図ります。

メディカル —— 売上の成長と経費率を抑える取り組みにより、利益率を大きく改善させていきます。

イメージング —— ネットワークカメラなどの新規事業の売上を伸ばすとともに、カメラについては資産の圧縮を図ります。

インダストリアル —— 旺盛な市場の需要に応えるために新工場の建設など積極的な投資を行っており、事業規模拡大をめざしていきます。

人材戦略

グローバル優良企業グループ構想フェーズVIにおける人材戦略

キヤノンは、創業以来の企業DNAである「人間尊重」のもと、一人ひとりがキヤノンで働くことに誇りや幸せを実感できる企業風土の醸成を図っています。「実力主義」にもとづく公正・公平な評価や処遇を徹底するとともに、安心して働ける職場環境づくりを進めることで、多様な人材が「進取の気性」を発揮し、新たな価値を生みだしていくことをめざしています。中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズVI」のもと、生産性向上と新規事業創出によるポートフォリオの転換を進めています。その完遂に向けて、人材価値の最大化を図るため、以下の施策に取り組んでいます。

イノベーション人材の獲得と育成

キヤノンは、革新的な製品を創出することによって社会に新たな価値を提供するため、優秀な技術人材の獲得に取り組んでいます。定期採用では、インターンシップを通じてキヤノンの魅力を訴求し、学生の関心を高めるとともに、優秀な学生に直接コンタクトするダイレクトリクルーティングを強化しています。

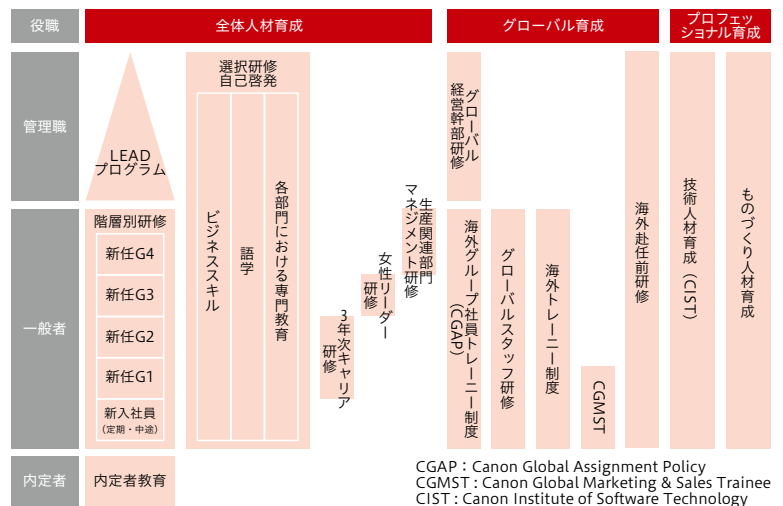
また、技術人材育成委員会のもと、250以上の専門講座を整備し、長期的視点に立って次世代を担う技術人材を育成しています。近年では、保有技術や特許情報などを集約した技術人材データベースを構築することにより、戦略的な人材配置につなげています。

2023年には、「高度技術者認定制度」を導入し、高度な技術的知見を有する技術者を「トップサイエンティスト」「トップエンジニア」として顕彰することにより、モチベーションのさらなる向上と優秀人材の確保を図っています。

特に、イノベーションに不可欠なデジタル人材の育成については、ソフトウェア技術者の育成を専門的に担う社内教育機関「CIST (Canon Institute of Software Technology)」を2018年に設立し、ソフトウェアに関するスキルを受講者のレベルに応じて基礎から応用まで体系的に身につけられる体制を整えています。全社員に対しては、生産性向上やDXを推進するためのIT・DXリテラシー研修を実施し、2023年までにのべ24,000人が受講しました。また、上級者に対しては、最先端のソフトウェア技術を学ぶための高度な研修や国立情報学研究所や早稲田大学など社外の教育・研究機関への派遣を積極的に行っています。

このほか、さまざまな領域での変革をけん引する経営人材、グローバル人材、ものづくり人材などを育成する研修やトレーニー制度を整備するなど、イノベーション人材の育成に注力しています。2023年の社員一人当たりの平均研修時間は22.6時間、平均研修関連費用は16.5万円となり、3年連続で上昇しています。

キヤノン(株)の人材育成体系



適材適所と少数精鋭の推進

キヤノンは、生産性の高い少数精鋭の組織を実現するため、戦略的な人材配置とキャリア形成支援による適材適所を推進しています。新入社員の専門知識や志向にマッチした配属を実現するため、配属先を確約するジョブマッチング型の採用を拡大しており、入社3年経過時には、研修や面談を通じて職務適合性を確認し、万一の配属ミスマッチの早期解消に取り組んでいます。

また、成長領域への人材シフトと、社員の主体的なキャリア形成を実現するしくみとして、「キャリアマッチング制度(社内公募制度)」や、新たな職種へ挑戦する社員を支援するため、職種転換研修を組み合わせた「研修型キャリアマッチング制度」を導入し、2023年までの10年間で累計2,128人が社内公募で異動しました。このほか、多様な職種の研修を定期的に紹介するなど、社員のリスキリングを強化しています。

処遇面においても、少ない人的リソースで高い利益を創出した場合に、より高い賞与が支払われるしくみを導入するなど、少数精鋭の組織の実現をめざしています。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の推進

キャノンは、多様な価値観やアイデアを生かし、イノベーションを創出していくために、ダイバーシティを推進しています。2012年に全社横断組織「VIVID (Vital workforce and Value Innovation through Diversity)」を発足し、重点施策として、①「女性の活躍推進」と、②「男性の育児参画支援」を掲げ、さまざまな活動を展開しています。

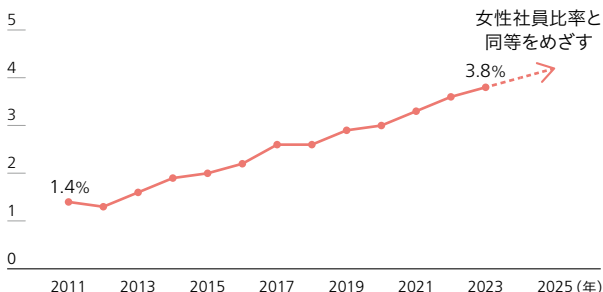
①「女性の活躍推進」

女性管理職比率... 2025年末までに2011年比で3倍以上 (VIVID発足前年)

女性の活躍推進については、仕事と育児の両立を支援するため、育児休業復職セミナーや管理職によるメンタリングなどのサポート体制を整え、女性が活躍できる環境づくりに努めています。

さらに、女性の管理職候補育成を目的とした「女性リーダー研修」を実施し、計画的な育成に取り組んでいます。女性活躍のKPIである女性管理職比率は、2023年末の時点で3.8%まで上昇し、2025年末までの目標に対して、前倒しでの達成をめざしています。今後は、女性の技術系採用を強化するとともに、将来的には女性管理職比率を社員総数における女性比率(2023年末16.9%)と同等にすることを目標としています。

女性管理職比率 (%)

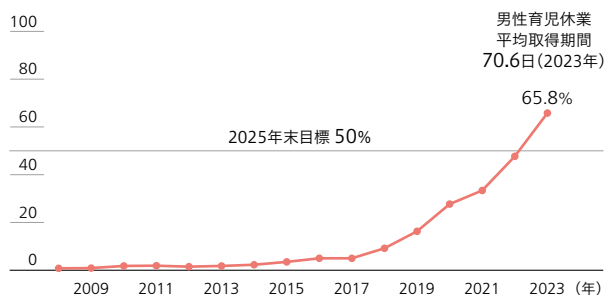


②「男性の育児参画支援」

男性育児休業取得率... 2025年末までに50%以上

男性の育児参画については、育児休業制度を利用した男性社員の座談会やインタビュー、育児関連セミナーなどを実施し、男女共同参画へ向けた意識改革や職場風土醸成に努めています。これらの取り組みの結果、男性の育児休業取得率は、2023年末で65.8%へと上昇し、2025年末までの目標であった50%を前倒しで達成し、育児休業平均取得期間も70.6日と、経団連企業の43.7日(2022年)と比べても高い水準となっています。

男性の育児休業取得率・平均取得期間 (%)



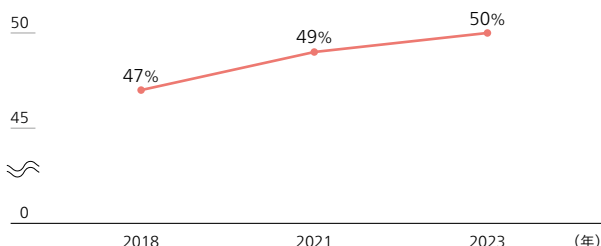
従業員エンゲージメントの向上

キャノンは、社員一人ひとりが会社の理念や戦略に共感し、意欲的に業務に取り組むためのさまざまな施策を展開しています。定期的に従業員意識調査を実施し、社員の業務に対する意識や職場風土などの課題を明確化するとともに、管理職へのフィードバックを通じて改善に取り組んでいます。

特に、若手社員に対しては、「モチベーション診断」や「パルスサーベイ(社員の満足度や心の健康度を把握するための調査)」を導入し、上司、先輩、人事が一体となって、エンゲージメント向上の取り組みを進めています。

2023年の従業員意識調査では、前回と比較し、「担当業務における自律性」や「自己成長」をはじめとする全項目において、肯定回答率は上昇しました。特に、「やりがい」「自己成長」「働きやすい環境」などエンゲージメントに関連する項目は、着実に改善しています。

従業員意識調査でのエンゲージメント関連項目への肯定回答率 (%)



研究開発戦略

キヤノンの研究開発戦略

DXやAIの著しい技術進展で社会が大きく変わっていくなかで、キヤノンも大きな転換期に差しかかっています。主力事業としていたカメラの市場縮小や、複写機やプリンターの市場変容が進むいま、次の成長に向けて大きな変革に挑戦しています。

キヤノンは創業のカメラから始まり、複写機、プリンター、半導体露光装置など、既存の技術と新規の技術を融合させながら、事業の多角化を行ってきました。たとえば、カメラの人物認識というコアコンピタンス技術(以下、コア技術)は、AI・データ統計解析という基盤要素技術として蓄積され進化し、現在では、多角化を担うメディカルグループの医療ITシステムに組み込まれて事業の強化に貢献しています。

キヤノンの研究開発体制は、本社の研究部門とそれぞれの製品を担う事業部の開発部門がマトリックス型の体制を敷き、全社技術の利活用が可能な体系を構築しています。製品の競争力のもととなるコア技術は、事業部の開発部門が主体ですが、本社の研究部門は先行的なトレンドリサーチと基盤要素技術の開発を担い、事業部のもつコア技術の先行的な開発につなげています。

さらに、コア技術/基盤要素技術という「製品に入る技術」と、価値創造基盤技術という「製品をつくる技術」が一体となって全社で利活用ができるホリスティック(技術を複合的に連携できる)な開発環境が整っていることが、キヤノンの研究開発の最大の特長です。これにより、製品に入る技術と製品をつくる技術が強い技術として同時に製品開発に投入されることで、他社にまねされにくい競争力のある製品を生みだしています。

今後について

今後は、産学連携やパートナー企業との連携などオープンイノベーションを活用して、さらなる業容の拡大を図っていきます。たとえば、XRの領域では、映像や画像を撮る・描くというキヤノンの強いフィジカル(製品)技術を生かし、サイバー(ソフトウェアなど)技術をコアコンピタンスとするパートナー企業との連携で新たな価値を生みだしていきます。

インクやトナーなどの材料技術の分野でも、当該分野のパートナーとの連携を通じてプリンティング以外への用途の拡大を図ります。また、持続可能な社会の実現に向けて、環境技術の分野でも幅広いアライアンスに取り組んでいきます。



TOPICS 1 イメージンググループ

世界初※のカラー撮影用SPADセンサー搭載の超高感度カメラ「MS-500」を製品化

沿岸の警備、発電所などの重要なインフラ施設や河川の氾濫などの監視では、目視が困難な暗闇や遠方においても、いち早く対象物を発見できる高度な監視システムが求められています。キヤノンは、そのような要望に応え、低ノイズを特長とするカラー撮影用SPADセンサーを搭載したレンズ交換式超高感度カメラ、「MS-500」を製品化。超望遠性能をもつキヤノンの放送用レンズと組み合わせることで、闇夜でも数km先の船舶を鮮明に撮影することが可能です。船舶を発見するだけでなく、船舶の種類までも確認できるようになります。

カメラで広く採用されているCMOSセンサーは、ある一定時間内に画素にたまった光の量を測るしくみで、蓄積された電気信号を読み出す際、ノイズも混在するため、特に暗い所での撮影では画質の劣化につながるという課題があります。一方、「MS-500」に搭載されたSPADセンサーは、画素に入ってきた光の最小単位である光子（以下、フォトン）を一つひとつ数える「フォトンカウンティング」というしくみを採用しています。画素に一つのフォトンが入ると、そのフォトンが電荷に変換され、雪崩増倍が起こります。その増倍された電荷を認識することで、確実にフォトン一粒をカウントすることができるため、微量な光でも検出が可能です。また、フォトン一つひとつをデジタルに数えるため、読み出しの際にノイズが混入しないことも大きな特長です。これらにより、低照度の環境下でもカラーで鮮明な撮影を可能にしています。

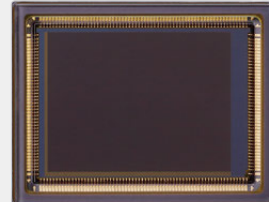
※ カラー撮影用のSPADセンサー搭載カメラとして。2023年7月31日現在（キヤノン調べ）



超高感度カメラ「MS-500」



約5km先の夜間の実写画像



「MS-500」に搭載されているSPADセンサー

TOPICS 2 インダストリアルグループ

ナノインプリントリソグラフィ技術を活用した半導体製造装置を発売

キヤノンは、これまでの投影露光技術とは異なる方式で半導体チップの回路パターンを形成するナノインプリントリソグラフィ（以下、NIL）技術による半導体製造装置を2023年10月に発売しました。

従来の投影露光装置は、ウエハー上に塗布された樹脂（以下、レジスト）に光を照射して回路パターンを焼き付けるのに対し、NILは、回路パターンを刻み込んだマスク（型）をウエハー上のレジストへハンコのように押しつけて回路パターンを形成します。既存の先端ロジック半導体製造レベルの5ナノノード（最小線幅14nm、nm：10億分の1メートル）の回路パターン形成を可能にしながら、製造工程の簡略化により大幅なコストダウンが見込めます。今後はマスクを改良することにより、2ナノノード（最小線幅10nmレベル）への対応も期待されています。また、パターン形成時の消費電力は、既存の先端ロジック向け露光技術とくらべて、約10分の1まで削減が可能です。

NILは、投影レンズという光学系の介在物がないため、マスク上の微細な回路パターンを忠実にウエハー上に再現できます。このため、複雑な2次元、3次元の回路パターンを1回のインプリント（ナノインプリントを用いたパターンニング工程）で形成できることも特長の一つです。



ナノインプリント半導体製造装置



NILによる半導体チップ生産の様子

知的財産戦略

知的財産戦略の基本方針

キャノンは、独自技術で差別化した魅力的な質の高い製品やサービスにより、新市場や新規顧客を開拓する研究開発型企業として発展してきました。知的財産部門は、事業の発展を支援することを重視し、これからの時代を先読みし、10年後、20年後の姿を描き、知的財産戦略を策定・実行しています。

このような知的財産活動の基本的な考え方を受け継ぎながら、時代とともに戦術を変化させています。

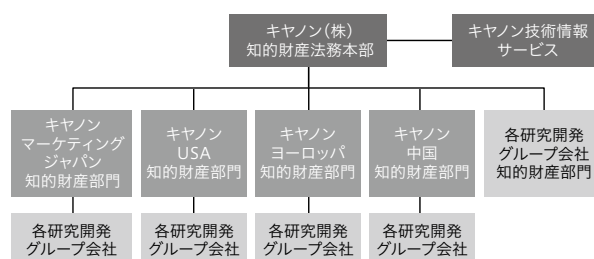
基本方針

- コアコンピタンス技術に関わる特許は、競争領域において事業を守る特許としてライセンスせず、競争優位性の確保に活用する
- 通信、GUIなどの汎用技術に関わる協調領域の特許を、クロスライセンスに利用することで、研究開発や事業の自由度を確保する
- 他者の知的財産を尊重する。一方でキャノンの知的財産の侵害に対しては毅然と対応する
- 他者が容易に到達できない検証困難な発明は、ノウハウとして秘匿し守ることで、他社の追従を許さず、競争優位性を確保する

組織体制

キャノンでは、キャノン(株)の知的財産法務本部と各グループ会社の知的財産部門との間で、知的財産の取り扱いに関する役割と責任、活動方針の策定プロセスなどを取り決めたグローバルマネジメントルールを策定しています。これにより、キャノン全体の知的財産活動を統制し、キャノン全体の知的財産ポートフォリオの最適化を図りつつ、必要に応じて知的財産法務本部と各グループ会社が協働で訴訟やライセンス活動を行い、キャノンの利益の最大化を図っています。

グローバル知的財産管理体制



知的財産教育・知的財産人材育成

キャノンでは、OJTを重視しつつ、目的に応じた知的財産教育を計画的に実施し、知的財産活動を全社へ浸透させています。全従業員に対する階層別研修、事業・開発部門に対する発明創出やクリアランス調査の研修を実施するとともに、全社横断の発明啓発イベントも開催しています。知的財産部門では、権利形成や調査分析にとどまらず、権利活用や戦略立案などの専門性を高め、視座の高い人材を育成しています。これにより、世界トップクラスの知的財産人材をつくり出し、企業価値向上に資する知的財産活動を展開しています。

知的財産ポートフォリオの基本的な考え方

知的財産ポートフォリオは、変化する経営・事業を支援し、企業価値を向上させるために最大限活用するものと位置づけられており、その構成は、さまざまな環境変化(サプライチェーン、経済安全保障、環境配慮要請、AI/IoTによる技術革新、デジタルサービスの拡大など)から次の時代を見据え、経営戦略・事業戦略と連動させながら、つねに変化させています。

事業のコアコンピタンスに関わる知的財産権の取得はもちろん、時代を先取りした知的財産権(たとえば、AI/IoT技術や標準技術、環境関連技術に関わる知的財産権、パートナーづくりのための知的財産権)の取得にも大きなリソースを投入し、新たな事業の創出のためにさまざまな業界の企業との交渉にも備えています。現行事業の強化および次世代事業の創出という視点から知的財産ポートフォリオの入れ替えを行い、8万件超の知的財産ポートフォリオを維持しています。このようにして構築した知的財産ポートフォリオを有効活用することにより、競争優位性の確保と将来事業の自由度の確保を両立させ、企業価値の向上に貢献しています。

フェーズVIIにおける知的財産活動

キャノンは、グローバル優良企業グループ構想フェーズVIIにおいて、産業別グループの事業競争力の強化を掲げ、次世代産業印刷、ボリュメトリックビデオやXRなどの3Dイメージング、次世代ヘルスケア、次世代半導体製造、デジタルソリューションサービスといった将来のビジネス創出にも力を入れています。知的財産部門は、これらの事業が発展・成長するために、光学技術、映像処理や解析技術などのコアコンピタンス技術、AI・IoTを組み入れたサイバー&フィジカルシステムに欠かせない技術、標準技術、環境配慮技術などに関する知的財産の創出・権利化に力を入れています。

事業の発展を支える知的財産戦略

プリンティング

サイバー&フィジカルシステムによる価値提供

オフィス向け機器を始めとするさまざまな機器とシステムとを連携するサイバー&フィジカルシステムを支える知的財産を創出。さまざまな機種のパリンターに共通して搭載されるコントローラー/エンジンの基盤技術やプリンターに付加価値を提供するクラウドの基盤技術に加え、プリンターの環境対応技術や、AIを利活用した新たな印刷ソリューションなど、これからの時代に対応する技術に関する知的財産ポートフォリオを構築。

イメージング

「カメラ」から「イメージング」へ

ミラーレスカメラに加え、映像制作用カメラや監視用カメラなどの領域では、高度な光学技術だけでなく、ネットワーク技術を組み合わせた知的財産を創出。さらに、ポリュメトリックビデオやXRなどの3Dイメージング技術、暗闇でも数km先の被写体を鮮明にとらえられるSPADセンサーなど、次世代のエンターテインメントや社会の安全・安心を支える領域でも知的財産ポートフォリオを強化。

未来を切り拓く技術

本社研究開発部門などで研究が進む、3Dプリンター用セラミックス、鉛フリー圧電体、全固体電池用材料などのサステナビリティ実現のための新素材・デバイス技術、3Dイメージングに必要なデジタル要素技術、超大型望遠鏡赤外イメージング回折素子、人工衛星などの宇宙科学技術の分野で、世界初・最先端のコア技術の知的財産ポートフォリオ形成に注力。

メディカル

医療現場に提供される新たな価値、競争力強化と事業領域拡大プレジジョン・メディシン(個別化医療)の提供へと進化するAIソリューション、フォトンカウンティングCTなど、医療現場に次々と提供される新たな価値を創造する技術を保護する知的財産ポートフォリオを構築するとともに、知的財産活動を通じてグループ内の技術シナジーの実現およびグローバルに加速される臨床研究を推進し、画像診断領域の競争力のさらなる強化とヘルスケアITや体外診断などへの事業領域の拡大に貢献。

インダストリアル

エレクトロニクス産業向けに多彩な製造ソリューションを展開露光装置、ダイボンダー、有機ELディスプレイ製造装置、スパッタリング装置などの製造装置に加え、Lithography Plusなどの製造ソリューションサービスに関する知的財産創出にも注力。昨年製品を発売したナノインプリントリソグラフィでは産学官連携やグループ会社連携を利用し、光学や材料分野の要素技術、装置技術から半導体製造プロセスまで強靱な知的財産ポートフォリオを構築。

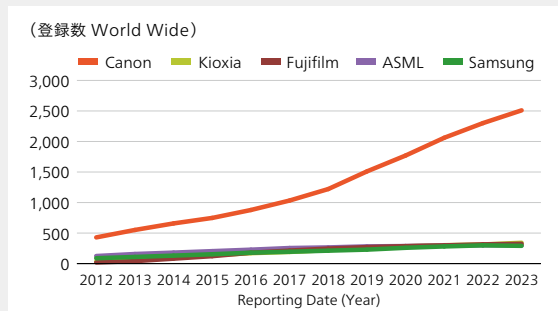
標準化への取り組み

海外研究所の標準化エキスパートと協働し、標準化団体への積極的な参画を通して世界の技術発展に貢献。移動体通信(5G、6Gなど)、無線LAN(Wi-Fiなど)、動画圧縮(HEVC、VCCなど)、無線電力伝送(Qiなど)、ファイルフォーマット(HEIF、OMAFなど)など次世代の技術標準を構成する知的財産ポートフォリオを拡大し、キヤノンの知的財産競争力を強化。

事例1: ナノインプリントリソグラフィ

キヤノンは、新しい半導体製造技術であるナノインプリントリソグラフィの分野において、これまで10年以上にわたり研究開発を続けてきました。この長期的な研究開発と並行して当初から製品化を見据え、光学や材料分野の要素技術、装置技術から半導体製造プロセスまでをカバーする強靱な特許ポートフォリオを構築してきました。2023年12月末現在、同分野での特許保有件数は世界において第1位となっています。2023年に発売したナノインプリント半導体製造装置はこれらの特許ポートフォリオで保護されています。

ナノインプリントリソグラフィの特許保有件数

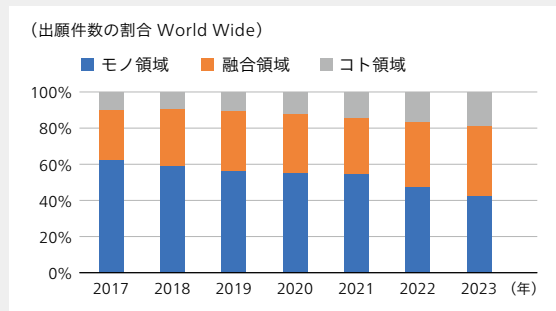


※ LexisNexis社 PatentSight®を用いてキヤノン作成。
2024年1月11日のデータにもとづく。CPC(共通特許分類)としてG03F 7/0002を使用

事例2: イメージソリューションビジネス

キヤノンは創業以来、カメラやレンズに代表される「モノ」のイメージング技術を極め、特許ポートフォリオを構築してきました。近年では、カメラから映像管理や映像解析のソフトウェアにいたるまで、トータルソリューションとして提供する「コト」のビジネスを支えるイメージング技術も強化し、特許ポートフォリオを拡大しています。2023年12月末現在、同技術領域での自社特許出願割合の推移では「モノ」の特許から「コト」の特許へ年々シフトしており、知的財産面でも「変身を続けるキヤノン」を体現しています。

キヤノンのイメージング技術の特許出願割合



ブランドマネジメント

ブランドマネジメントについての考え方

キヤノンでは、グループ内でのキヤノンロゴの不適切な扱いや第三者による不正な使用などによって、お客さまや社会に不利益を及ぼすことがないように、ブランドマネジメントを行っています。

また、ブランド価値をグループ全体で創っていくという「共創」のポリシーのもと、ブランド価値の向上を図る活動を推進しています。

ブランドマネジメントの体制・ルール

キヤノンでは、ブランド価値向上のための審議機関としてブランドマネジメント委員会を設置しています。事務局としてキヤノン(株)にブランドに関わる各部門の責任者からなるブランドマネジメント室を組織し、問題に迅速に対応できる体制を整えています。

また、現場の活動に責任をもつ地域統括販売会社のブランド担当部門を窓口として、ブランドに関する課題についてグループ全体の情報を集約するしくみを構築しています。

ブランドマネジメント委員会では、商号・商品名称に関するブランド観点での妥当性や商標キヤノン使用の是非などについて、関係者に対して助言と支援を行っています。また、従業員がルールに則ってキヤノンブランドを正しく使い、お客さまや社会の信頼に応えることでブランド価値向上を図るため、ブランドに関するルールを制定しています。さらに、グループ全体へのルール浸透のため、通達やイントラネットなどでの周知、地域統括販売会社ブランド担当部門への個別説明なども実施しています。

キヤノンブランドに対する意識啓発

キヤノンでは、従業員がキヤノンブランドを正しく理解し、ルールに則って行動できるよう、各国・地域、各社で従業員へのブランド教育を行い、「従業員一人ひとりがブランド」であるという自覚を促しています。たとえば、階層別研修などのカリキュラムでブランド教育を推進するとともに、イントラネットを活用した意識啓発を実施しています。

さらに、業務上キヤノンのブランド管理に関係がある担当者向け、ブランドに関して見識を深めたい従業員向け(知的財産法務研修)、海外赴任者向けに、それぞれのニーズに沿ったブランドに関する研修を行っています。特に、環境変化に即したルールの改正や実際の業務で生じた新規の課題については、研修をアップデートし周知しています。

模倣品への対策

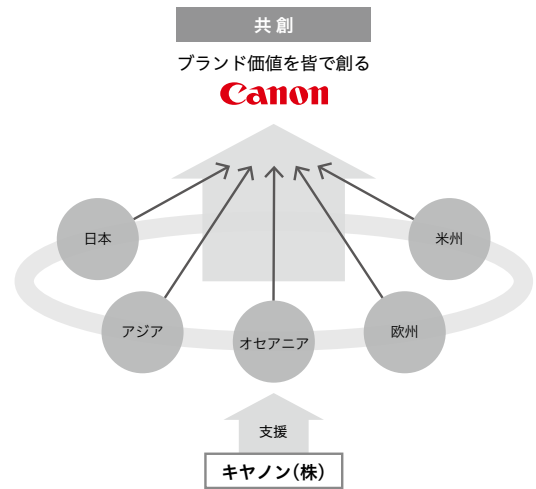
模倣品は、ブランドを傷つけるものであり、キヤノンブランドを信頼し商品を購入したお客さまに対して、故障や品質不良などに起因する経済的損失をもたらし、さらには身体に危険を及ぼす可能性もあるため、決して見逃すことはできません。

キヤノンでは、コーポレートブランドである「Canon」を全世界およそ190の国と地域で商標登録し、キヤノンを装った模倣品がどこで出現しても商標権を行使して対処できる体制を整備しています。具体的には、各国・地域の警察などの取締機関と協力して、グローバルに模倣品の製造拠点や販売店などの摘発に努めています。また、各国・地域の税関へ模倣品の輸入差し止めを積極的に働きかけ、税関職員向けの真贋判定セミナーにキヤノンの従業員が講師として参加するなど、世界的な規模で税関との連携を図っています。さらに、インターネットを通じた取引が世界的に拡大していることを踏まえ、インターネット上で流通する模倣品の監視と削除を強化し、eコマースサイトとの協力関係の構築により、インターネット上で模倣品を流通させない環境づくりにも注力しています。

インナーブランディング

インナーブランディングを目的に、キヤノンの新規ビジネス検討の活性化の土壌づくりの一つとして、新規ビジネスの初期段階の検討ノウハウの習得・実践経験を行う研修を開催しています。本研修においては、キヤノンの共生の理念を意識し、「進取の気性」を発揮して新規ビジネスを構想するとともに、その構想の過程で出てきたアイデアの特許出願も行っています。

ブランドマネジメント活動のコンセプト



環境に対する取り組み


環境マネジメント

製品ライフサイクル全体で共生の実現に向けて取り組んでいます

キヤノンは、「サステナビリティの考え方」のもと、「キヤノングループ環境憲章」「キヤノン 環境ビジョン」にもとづき、地球環境の保護保全に取り組んでいます。

また自社の活動が環境に及ぼす正負ならびに潜在・顕在のインパクトを考慮し、環境分野におけるマテリアリティについて「気候変動」「資源循環」「化学物質」「生物多様性」の4つを特定しています。これらのマテリアリティの解決に向けてさまざまな取り組みを進めています。

キヤノン 環境ビジョン



ACTION for GREEN

キヤノンは、あらゆる企業活動を通じて、さまざまな技術革新と経営効率の向上により、企業の持続的成長を目指すとともに、豊かな生活と地球環境が両立する社会を実現します。

そのために、「つくる」「つかう」「いかす」、すべての製品ライフサイクルにおいて、より多くの価値を、より少ない資源で提供することで、「製品の高機能化」と「環境負荷の最小化」を同時に達成します。

また、お客様やビジネスパートナーの皆様とともに、この取り組みを拡大していきます。豊かさや環境が両立する未来のために、キヤノンは技術革新で貢献していきます。

マテリアリティ

特定したマテリアリティ	主な取り組み	重要度
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> 製品の省エネルギー設計 拠点におけるエネルギー効率の改善 再生可能エネルギーの導入 物流の効率化 CO₂削減による社会全体への貢献 	最重要
資源循環	<ul style="list-style-type: none"> 世界4地域5カ所でのリユース・リサイクルを実施 環境配慮設計 本体、消耗品のリユース・リサイクル 包装材におけるシングルユースプラスチック削減の推進 事業拠点における廃棄物削減 バイオマスプラスチックおよび再生プラスチックの活用 持続可能な水資源の活用 	最重要
化学物質	<ul style="list-style-type: none"> 製品含有化学物質の管理 生産工程での化学物質管理 大気、水、土壌への排出削減 	最重要
生物多様性	<ul style="list-style-type: none"> 森林資源の持続的活用 キヤノンバードプランチプロジェクトの実施 各国/地域に根差した環境保全活動 	重要

環境目標

SBT^{※1}(スコープ1、2およびスコープ3^{※2})ならびに経営の3カ年計画にあわせた環境目標を設定しています。環境目標は、毎年レビューを行い、目標変更の可否を判断しています。キヤノンは、製品ライフサイクルの各ステージで発生するCO₂を積み上げた「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」をキヤノングループ環境目標の「総合目標」に設定しています。この総合目標のもと、製品目標として、「原材料・使用CO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」、拠点目標として、「エネルギー使用量」「廃棄物総排出量」「水資源使用量」「管理化学物質の排出量」に対する原単位改善の目標を定めています。

※1 SBT (Science Based Targets) : パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標

※2 スコープ1 : 直接排出(都市ガス、LPG、軽油、灯油、非エネルギー系温室効果ガスなど)、スコープ2 : 間接排出(電気、蒸気など)、スコープ3 : サプライチェーンでの排出(購入した物品・サービス、輸送・流通、販売した製品の使用)

気候変動

製品ライフサイクルのあらゆるステージでCO₂排出削減に努めています

2050年にめざす姿

製品ライフサイクルを通じたCO₂排出量を2050年にネットゼロとすることをめざす

2030年目標

- スコープ1、2排出量を2022年比で42%削減、スコープ3(カテゴリー1、11)排出量を2022年比で25%削減
- 「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」(原単位目標)に取り組み、この目標を継続的に達成することで、2008年比で50%の改善

TCFD 提言に即した開示

キャノンでは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の最終報告書「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言」に賛同し、TCFDのフレームワークに沿って気候関連情報を開示しています。

項目	TCFDに即した取り組み内容
ガバナンス	<p>気候変動対応を含む環境目標は、代表取締役会長兼社長 CEOが承認しています。中長期計画については、サステナビリティ推進本部が策定し、取締役を含めた役員間の協議を経た上でCEOの承認を得ています。目標達成に向け、サステナビリティ推進本部が中心となってグループ全体で実行しています。目標の進捗について毎月経営層に報告するとともに、年間のレビューをCEOに報告しています。</p> <p>また、キャノンでは取締役会決議にもとづき、リスクマネジメント委員会を設置し、環境法規制や自然災害に関する重大なリスクは、リスクマネジメント委員会において評価を実施し、その結果を取締役会へ報告しています。</p>
戦略	<p>専門機関や政府機関からの情報をもとに、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の気候変動シナリオなどを活用した製品ライフサイクルCO₂削減に対する数値シミュレーションを実施し、事業上のリスク・機会を特定するとともに中長期戦略を策定しています。また、リスクを縮小し、機会を拡大するため、製品ライフサイクル全体を視野にCO₂削減を図る「緩和」と物理リスクへの「適応」の両面からのアプローチが重要と認識し、対応計画を策定・実行しています。</p> <p>さらに、資源循環への取り組みを通じたCO₂削減も実行しています。たとえば、複写機のリマニュファクチャリングは、新規の原材料調達や部品加工にともない発生するCO₂の削減が可能のほか、インクカートリッジのクローズドループリサイクルにより、回収したカートリッジからプラスチックをベレット化し、再度、原材料として使用することで、新規の原材料調達や輸送などにかかるCO₂を削減することが可能となります。</p>
リスクマネジメント	<p>特定した気候変動リスク・機会は、ISO14001のPDCAサイクルに沿って管理しています。キャノンは、環境保証活動の継続的な改善を実現するしくみとして、全世界の事業所においてISO14001によるグループ共通の環境マネジメントシステムを構築しています。具体的には、環境マネジメントシステムは、各部門の活動と連携した環境保証活動を推進(DO)するために、中期ならびに毎年の「環境目標」を決定(PLAN)し、その実現に向けた重点施策や実施計画を策定して事業活動に反映させています。さらに、各部門における取り組み状況や課題を確認する「環境監査」や、業績評価に環境側面を取り込んだ「環境・CSR業績評価」を実施(CHECK)することで、環境保証活動の継続的な改善・強化(ACT)へつなげています。</p> <p>これらリスク・機会への対応は、全社環境目標や重点施策に反映させるとともに、キャノンでは、環境への対応を経営評価の一部として取り入れています。各部門の環境目標の達成状況や環境活動の実績は、グループ全体の経営状況の実績を評価する「連結業績評価制度」の一指標として実施される「環境・CSR業績評価」のなかで年2回、評価・評点化しています。評価結果はCEOをはじめとする経営層に報告されています。</p>
指標と目標	<p>キャノンは、製品ライフサイクルを通じたCO₂排出量を2050年にネットゼロとすることをめざします。その達成に向けて、総量および原単位の2030年目標を設定しています。総量目標としては、2030年にスコープ1、2排出量を2022年比で42%削減、スコープ3(カテゴリー1、11)排出量を2022年比で25%削減することをめざしており、SBTi*の認定を取得しました。また、2008年以来、環境総合目標として「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」(原単位目標)に取り組んでいます。この目標を継続的に達成することで、2030年には2008年比で50%改善となります。2023年時点では2008年からの平均で目標を上回る3.95%、2008年比44.4%の改善を達成しました。また、ライフサイクルCO₂排出量は7,468千t-CO₂(スコープ1+2+3合計)でした。これらのGHG(Greenhouse Gas)排出量データは、毎年第三者保証を取得しており、2023年も取得済みです。</p>

* SBTi (Science Based Targets initiative) : 科学的根拠にもとづいたGHG排出削減目標の設定を推奨する国際イニシアティブ

目標と実績

2030年目標		2023年実績 ^{※2}
CO ₂ 総排出量 (2022年比)	スコープ1、2：42%削減 スコープ3(カテゴリー1、11)：25%削減	スコープ1、2：10.2%削減 スコープ3：18.5%削減
ライフサイクルCO ₂ 製品 1台当たりの改善 (2008年比)	50%改善	44.4%改善
2023-2025年目標		2023年実績 ^{※2}
総合目標	ライフサイクルCO ₂ 製品1台当たりの改善指数：年平均3%改善	年平均3.95%改善 (2008～2023年)
2023年目標 ^{※1}		2023年実績 ^{※2}
拠点目標	エネルギー使用量の原単位改善度：2.4%	4.5%改善

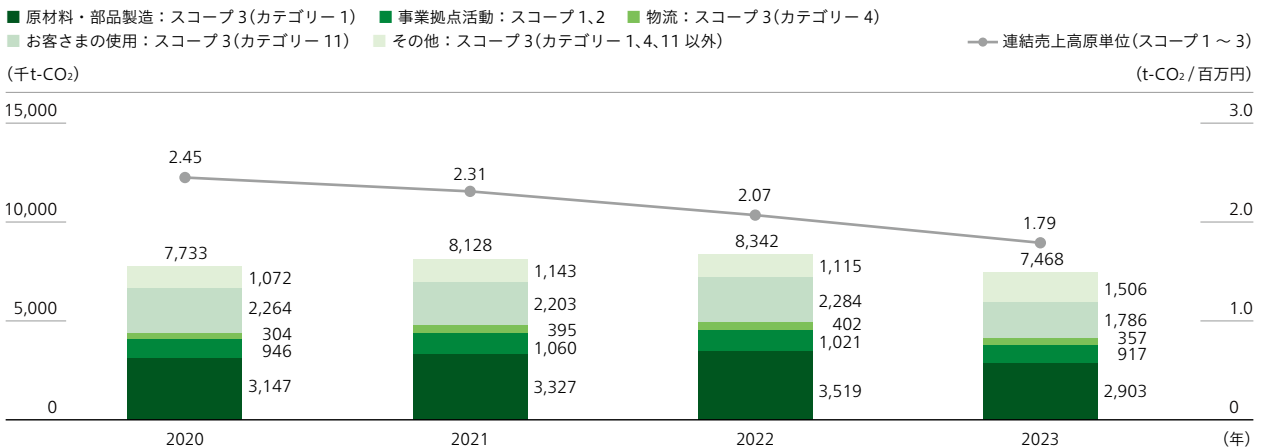
※1 直近3年平均改善率、ただし日本の拠点エネルギーについては省エネ法に準じる。原単位分母は各拠点の特性に応じて決定(生産台数、有効床面積、人員など)

※2 データ集計の対象：https://global.canon/ja/sustainability/report/pdf/data-2024-j.pdf

製品ライフサイクル全体(スコープ1～3)のCO₂排出量

2023年は、約747万t-CO₂となりました。省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギーの増加、低CO₂排出の電力への切り替えなどにより、製品ライフサイクル全体では、約87万t-CO₂の減少となりました。

ライフサイクルCO₂排出量の推移



※ 原材料および加工に関わるCO₂換算係数は、エコリーフ環境ラベルプログラムの換算係数を使用しています。2021年以降のデータについてはキャノングループの連結対象会社を集計の範囲とし、それ以前は主にISO14001統合認証の取得会社を集計の範囲としています

2023年のスコープ3 GHG排出量

カテゴリー	算定対象	2023年 (千t-CO ₂)	算定方法
1	購入した製品・サービス	2,903	製品素材重量、および製品起因の廃棄物素材重量に素材/加工別原単位を乗じて算出
2	資本財	883	購入した資本財の資産区分ごとの合計金額に資産区分別原単位を乗じて算出
3	スコープ1,2に含まれない燃料/エネルギー活動	180	各拠点での燃料/電力使用量を集計し、燃料採掘から燃焼/発電までの原単位を乗じて算出
4	輸送、配送(上流)	357	サプライヤーから自社生産拠点までの物流は、平均輸送距離、輸送重量を求め、輸送の原単位を乗じて算出 生産拠点から顧客倉庫までの物流は、物流実績に輸送の原単位を乗じて算出
5	事業から出る廃棄物	23	各拠点での材質別、処理別重量を集計し、廃棄処理の原単位を乗じて算出
6	出張	58	交通手段ごとの支給総額に、交通手段ごとの原単位を乗じる 自家用車出張の場合は、支給総額を燃料使用量に換算後、燃料燃焼の原単位を乗じる
7	雇用者の通勤	147	交通手段ごとの支給総額に、交通手段ごとの原単位を乗じる 自家用車通勤の場合は、支給総額を燃料使用量に換算後、燃料燃焼の原単位を乗じる
8	リース資産(上流)	0	賃借している建物、車両からの排出が該当するが、いずれもスコープ1,2に含まれている
9	輸送、配送(下流)	50	地域ごとに平均輸送距離と製品輸送重量を求め、輸送の原単位を乗じて算出
10	販売した製品の加工	0	自社ブランドで販売される製品における、中間製品のアウトソーシング先での排出は、カテゴリー1で計上している
11	販売した製品の使用	1,786	製品ごとに生涯使用電力量を求め、平均電力原単位を乗じて算出
12	販売した製品の廃棄	165	販売した製品を素材別に分類し、素材重量ごとに廃棄処理の原単位を乗じて算出
13	リース資産(下流)	1	複合機などのリース資産は、販売製品とあわせてカテゴリー11に計上している
14	フランチャイズ	0	該当なし
15	投資	0	該当なし
スコープ3 合計		6,551	

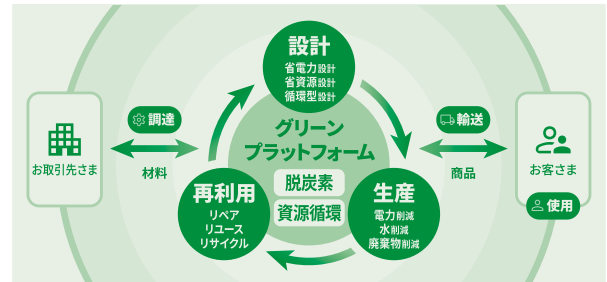
脱炭素社会実現に向けた取り組み

キヤノンは、環境目標の継続的な達成、さらには、事業活動を通じたCO₂排出量の2050年ネットゼロをめざし、製品のライフサイクル全体でのCO₂排出量を把握し、技術を通じそれぞれのステージでその削減に努めています。

ライフサイクル全体でのCO₂削減活動

あらゆる製品、企業活動を環境負荷低減へ導く技術基盤

キヤノンはものづくり企業として、脱炭素や資源循環の実現に貢献することを重視しています。これまで設計・生産・再利用といった製品ライフサイクルの各ステージで蓄積してきた環境配慮のしくみやテクノロジーを、全社的な技術基盤「グリーンプラットフォーム」と位置づけました。グリーンプラットフォームを進化させていくことで、環境負荷のさらなる低減をめざします。



シミュレーションの徹底活用で環境負荷を低減

製品の設計では、紙のしなりやうねり、トナー1粒1粒の溶け方などの物理現象をマイクロからマクロまでシミュレーションで再現し検証しています。たとえば、実物をつくらずに検証することによる開発時の資源の削減に加え、紙搬送経路の最適化や熱のムダの可視化で製品の小型・軽量化や省電力化を実現し、輸送時やお客さま使用時の環境負荷を低減しています。

工場を徹底分解！電力ムダ^{ゼロ}に挑戦

工場の電力を生産系なら駆動や熱、インフラ系なら照明や空調といった用途ごとに分類し、動作や現象を分解してムダを見つけだす手法を確立しました。さらに、削減施策を用途別に集約し、スピーディに展開しています。現在、この手法に則った全社システムを開発しており、電力の徹底的な削減をめざしています。

再生可能エネルギーの活用

キヤノンは、地域ごとの普及状況や各国・地域の取り組みを考慮し、さまざまな方法で再生可能エネルギー活用を進めています。キヤノンベトナムのタンロン工場や、キヤノン中山ビジネスマシズなどでは、敷地内に太陽光パネルを設置し、発電した再生可能エネルギーを活用して生産を行っています。この取り組みに加え、再生可能エネルギーの環境価値を証書化した再エネ電力証書を取得することにより、オフィス向け複合機、家庭用インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンターの生産拠点であるキヤノン蘇州、キヤノンベトナム(タンロン工場、ティエンソン工場)、キヤノンハイテクタイランド(アユタヤ工場)、キヤノンプラチンプリタイランドの4拠点5カ所における2023年の使用電力を、100%再生可能エネルギー由来にすることを実現しました。また、キヤノンドイツ、キヤノン中国などの販売会社においても再生可能エネルギーや証書を活用し、オフィスでの使用電力を100%再生可能エネルギー由来としています。こうした再生可能エネルギーの活用によりキヤノンヨーロッパおよびキヤノンUKではBREEAM^{※1}のExcellent評価を取得しました。

これらの再生可能エネルギー活用の取り組みにより、2023年度の再生可能エネルギーの使用量は、全世界で25万6,439MWh^{※2}となり、2022年と比較し、2.6倍になりました。



キヤノン中山ビジネスマシズのソーラーパネル

※1 Building Research Establishment Environmental Assessment Methodの略
英国建築研究所による環境性能評価手法で建築物を「健康と快適性」「エネルギー」「廃棄物」など9項目に沿って評価している
※2 MWh=メガワット。1MWh=1000KWh

資源循環

「3R: Reduce, Reuse, Recycle」を通じて資源循環を推進しています。

	2023年目標※1	2023年実績※2
拠点目標	廃棄物総排出量の原単位改善度：1%	1.4%悪化
	水資源使用量の原単位改善度：1%	0.8%悪化

※1 直近3年平均改善率、ただし日本の拠点エネルギーについては省エネ法に準じる。原単位分母は各拠点の特性に応じて決定（生産台数、有効床面積、人員など）

※2 データ集計の対象：https://global.canon/ja/sustainability/report/pdf/data-2024-j.pdf

資源循環フロー

キヤノンは、「資源循環がもたらす価値」の最大化に向け、資源をくり返し使い続けることができる資源循環を追求しています。なかでも、回収したオフィス向け複合機を新品同様に生まれ変わらせるリマニュファクチャリング、トナーカートリッジのクローズドループリサイクルの取り組みに力を入れています。現在は、日本、ドイツ、フランス、米国、中国の5カ所にリサイクル拠点を構え、消費地域で資源循環が行える体制を整えて取り組みを継続しています。2008年以降、リユースされた製品・部品量は37,155t、使用済み製品から取り出され、製品の原材料として使われたプラスチック量は46,023tとなりました。今後も、世界に広がるキヤノンのリサイクル拠点での活動を強化していくことで、資源循環型社会および脱炭素社会への貢献を両立していきます。

資源循環フロー



資源循環がもたらす価値

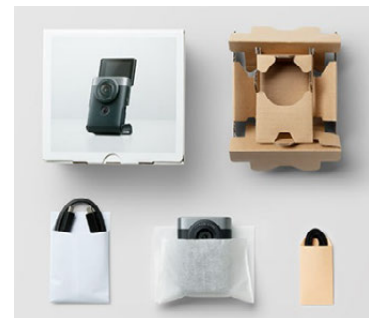
キヤノンのリサイクル拠点における取り組みは、資源循環型社会への貢献に加え、脱炭素社会の実現にも貢献すると考えています。リマニュファクチャリングによる部品リユースやクローズドループリサイクルによるプラスチックの再資源化により、新たに材料を使用する場合と比較して、原材料調達、輸送で発生するCO₂の削減が可能です。

キヤノンエコロジーインダストリーでは、拠点の運営にともない、2023年にはスコープ1、2にあたるCO₂を約2,100t排出しましたが、上述の取り組みにより、約11,700tのCO₂削減効果を生み出したと認識しています。

包装材において大幅な脱プラスチックを達成

Vlogカメラ「PowerShot V10」では、従来、製品本体を保護する緩衝材や付属のケーブルなどの包装に使用していた、プラスチック製のトレイや袋にかわり、段ボールや植物由来の不織布、紙素材を使用することで、使い捨てプラスチックを削減し、環境への負荷を軽減しています。

このような取り組みが、電気・機器包装において、包装合理化・改善などに著しく貢献したと評価され、「PowerShot V10」は公益社団法人 日本包装技術協会が主催する「2023日本パッケージングコンテスト」において、「電気・機器包装部門賞」を受賞しました。



プラスチックを使用しない包装材
※ ラベル、コーティングや接着剤に用いる材料は除く

化学物質

製品や生産工程で使用する化学物質の徹底管理を行っています

2023年目標 ^{※1}		2023年実績 ^{※2}
拠点目標	管理化学物質排出量の原単位改善度：1%	0.2%悪化

※1 直近3年平均改善率、ただし日本の拠点エネルギーについては省エネ法に準じる。原単位分母は各拠点の特性に応じて決定(生産台数、有効床面積、人員など)

※2 データ集計の対象：https://global.canon/ja/sustainability/report/pdf/data-2024-j.pdf

化学物質管理の考え方

キヤノンでは、「製品含有化学物質」「生産工程で使用する化学物質」の管理を徹底しています。管理においては、製品に基準値を超えた化学物質を含有させない、事業拠点から基準値を超えた化学物質を排出させないための「予防」と、基準を遵守していることの「確認」を基本的な考え方としています。

製品含有化学物質の管理

キヤノンは、製品含有化学物質に関する環境保証体制をグループ全体で構築し、世界各国・地域の法律や主要なエコーラベルを参考に世界で最も厳しい規制にあわせた社内基準を設け、この基準に則した製品開発に取り組んでいます。具体的には、製品への使用を禁止する「使用禁止物質」、今後の使用を禁止するために特定の期限までの代替に努める「使用制限物質」、含有量などを管理する「含有管理物質」の3項目に分類して、徹底した管理を行っています。

生産工程で使用する化学物質の管理

キヤノンは、生産工程で使用する化学物質の内、人体や環境への影響や可燃性など、安全面から規制が求められているものについて「管理化学物質」としてリスト化し、3つのランクに分類して対策を講じています。

「Aランク：使用禁止」物質には、化学兵器禁止条約、ストックホルム条約、モントリオール議定書および石綿(アスベスト)の使用における安全に関する条約に規定される物質、さらに、特定の温室効果ガス(PFCs/HFCs/SF₆)、その他の土壌・地下水汚染物質、人の健康に重大な影響を及ぼす物質を定めています。また、PFCs/HFCs/SF₆以外の温室効果ガス、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)により地球温暖化係数(GWP)が示されている温室効果ガス、揮発性有機化合物(VOC)、その他、キヤノンが対象として指定する物質を「Bランク：排出削減」物質に定めています。

なお、「Cランク：規制対象」物質は、基準値の遵守、使用量・在庫量の把握などの遵守事項を定めた化学物質です。

グリーン調達とサプライヤーへの働きかけ

キヤノンは、自社における環境への取り組みに加え、部品や原材料のサプライヤーとの連携にも力を入れています。環境に関するサプライヤーへの要求事項を定めた「グリーン調達基準書」を策定し、サプライヤーとの取引において、その遵守を必須条件としています。具体的には、「事業活動の管理」「物品の管理」の2つの視点での管理を車の両輪ととらえ、右図のA～Dの4つの枠組みが有効に機能していることを要求事項としています。万が一、サプライヤーが環境にマイナスの影響を及ぼした場合には直ちに是正措置を求め、改善状況を確認しています。

	環境管理システム	パフォーマンス
事業活動	A：事業活動の環境マネジメントシステム 事業活動の環境マネジメントシステムの構築・運用	B：事業活動のパフォーマンス 環境関連法規制の遵守 その他の適用可能な法的要求事項の遵守 使用禁止物質の不使用 削減対象物質の使用削減 土壌・地下水汚染防止対策の実施
物品	C：製品含有化学物質管理 製品含有化学物質管理システムの構築・運用	D：物品のパフォーマンス 使用禁止物質の非含有 使用制限物質の期限以降の非含有

■ 取引先環境評価 (A～C) ■ 物品評価 (D)

化学物質情報伝達スキーム「chemSHERPA」の活用と推進

化学物質を適切に管理するためには、原材料や部品・製品などに含まれる化学物質の情報をサプライチェーンの上流から下流に、正確かつ効率的に共有し各規制への適合を確認することが必要です。キヤノンは、国際規格であるIEC62474^{*}のデータスキームを採用し、経済産業省が主導して共通化した情報伝達スキーム「chemSHERPA」を2017年に採用しました。また、従来の化学物質統合管理システムを「chemSHERPA」に対応したものにアップグレードし、2023年時点では99%以上が「chemSHERPA」による回答となり、社内の業務効率向上、サプライヤーの負担軽減につながっています。

※ 電気・電子業界およびその製品に関するマテリアルデklaration。グローバル・サプライチェーンにおける電気・電子業界の製品に含有される化学物質や構成材料に関する情報伝達の効率化をめざし、IEC(国際電気標準会議)が2012年3月に発行した国際規格

生物多様性

「生物多様性方針」のもと、「ネイチャーポジティブ」をスローガンに定め、世界各国・地域に根差した活動を推進しています

生物多様性方針

キャンソンは、生物多様性が持続可能な社会にとって欠かせないものであると認識し、グループ共通の「生物多様性方針」を掲げて、さまざまな生物多様性保全活動に取り組んでいます。

キャンソンは、生物多様性保全の活動が、経済活動の損失防止や雇用やビジネスの創出および自社の持続的発展につながると考えています。このことから、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD: Task Force on Nature-related Financial Disclosures)のフレームワークに沿った情報開示の準備を進めています。

参考：生物多様性方針
<https://global.canon/ja/environment/biodiversity.html>

バリューチェーンにおける森林資源の持続的活用に向けた取り組み

キャンソンは、バリューチェーンにおける生物多様性の保全に関連して、キャンソン製品が使用する用紙の原材料に森林資源が使われていることを認識し、森林資源の持続的活用に努めています。2015年に森林資源保全に配慮した木材製品の調達に関する方針を設定し、販売しているオフィス用紙に、「森林認証用紙」や「環境に配慮された供給源の原材料から製造された用紙」を採用しています。

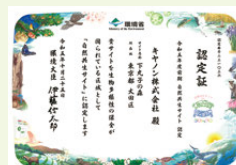
ネイチャーポジティブをスローガンとした取り組み

昨今、「生物多様性」が世界共通の課題として認識されており、生物多様性保全だけでなく、生物多様性回復に関する取り組みである「ネイチャーポジティブ」という考え方が注目されています。キャンソンは、グループ全体で「ネイチャーポジティブ」をスローガンに掲げ、世界各国・地域の販売拠点および生産拠点でステークホルダーと協働し、各国・地域のニーズに沿った活動を展開しています。



世界目標「30by30」への貢献

2023年、キャンソン本社(東京都大田区下丸子)敷地内の緑地帯が、環境省が実施する生物多様性の保全に貢献する場所として、「自然共生サイト」に認定されました。本事業は、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする世界目標「30by30」の達成に向けて、「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を国が認定するというものです。認定区域は、現状指定されている保護地域との重複を除き、「OECM※」として国際データベースに登録されます。認定を受けた「下丸子の森」は、約80種類1,000本近い木々が植えられた、本社敷地内の緑地帯です。地域の生物多様性保全に貢献していることに加え、生き物の多様化を進めるキャンソンのボードランチプロジェクトの取り組みも評価されました。今後、本社以外の拠点でも「自然共生サイト」認定をめざすとともに、生物多様性の保全に向けた活動をグループ全体で推進していきます。



「自然共生サイト」認定証

※Other Effective area-based Conservation Measures

社会に対する取り組み

キャノンは、自社の活動が社会に及ぼす正負ならびに潜在・顕在のインパクトを考慮し、社会分野におけるマテリアリティを2つ特定しています。これらのマテリアリティの解決に向けてさまざまな取り組みを進めており、本レポートでは、最重要と位置づけている「人権と労働」の内、「人権の尊重」に焦点を当てて説明します。

特定したマテリアリティ	主な取り組み	重要度
人権と労働	<ul style="list-style-type: none">人権の尊重雇用と処遇ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進労働安全衛生と健康経営人材育成と成長支援	最重要
社会文化支援活動	<ul style="list-style-type: none">青少年の創造性と表現力を育む「Canon Young People Programme」アフリカ地域において技術力向上と雇用創出をめざす「Miraisha Programme」インドにおける多角的な支援「4E's Project」日本古来の文化財を未来に継承する「綴プロジェクト」	重要

人権の尊重

キャノンは、従業員や取引先をはじめとする事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重しています

基本的な考え方

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」にもとづき、従業員や取引先をはじめとする事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重し、外部専門家のアドバイスを参考にしながら①人権方針の策定・見直し②人権デュー・デリジェンスの実施(以下、人権DD)③救済メカニズムの整備・運用④人権啓発活動⑤ステークホルダーエンゲージメント⑥人権リスクへの対応などを行っています。

①人権方針の策定・見直し

キャノンでは、2021年に代表取締役会長兼社長CEO名で「キャノングループ人権方針」を定め、人権尊重の取り組みを推進しています。この人権方針は企業理念「共生」のもと、人権尊重や人権保護への取り組みに対するキャノンの姿勢を表明するものであり、その内容はキャノンの各種方針や手続きに反映されています。この方針において、キャノンは、児童労働の禁止、強制労働・不合理な移動制限の禁止、過重労働の禁止、結社の自由と団体交渉権の尊重など国際的に認められた人権の尊重に加え、人権DDの実施、救済メカニズムの整備・運用、啓発活動やステークホルダーとの対話を行う旨を明らかにしています。人権方針は、日本語と英語で公開され、各国・地域のステークホルダーにWebサイトで周知しています。

参考：キャノングループ人権方針
<https://global.canon/ja/csr/people-and-society/pdf/hr-policy-j.pdf>

推進体制

キャノンでは、人権の担当役員である代表取締役CFOを責任者として、キャノン(株)サステナビリティ、法務、人事部門が事務局となり、人権対応を推進しています。事務局では、人権対応の全体計画の立案、救済メカニズムの整備・運用、ステークホルダーエンゲージメントの実施などを行い、重要案件については、担当役員に報告します。また、取締役会決議により設置されるリスクマネジメント委員会において、人権侵害が重大なリスクとして特定され、キャノン(株)各部門および各グループ会社において人権リスクを防止・低減するための取り組みを実施しています。取り組みの結果はリスクマネジメント委員会において毎年評価され、CEOおよび取締役会に報告される体制となっています。

参考：リスクマネジメント委員会(→P50)

②人権デュー・デリジェンスの実施

キャノンでは、人権DDをリスクマネジメント委員会下の活動として位置づけ、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」や「責任ある企業行動のためのOECDデュー・デリジェンス・ガイダンス」にもとづき、グループ全体で実施しています。

キヤノン(株)各部門および各グループ会社は、サプライチェーンを含むそれぞれの事業活動における人権に対する負の影響を洗い出し、評価することにより顕著な人権リスクの特定をしています。その後、事務局は各組織の人権リスクを集約、分析、評価し、ステークホルダーエンゲージメントを経て、キヤノンとしての顕著な人権リスクを特定しています。人権リスクの評価にあたってはResponsible Business Alliance (以下、RBA)が提供する国・地域別の人権リスクインデックスなどを参照しています。また、各部門・各社で特定された顕著な人権リスクのうち、現状の取り組みでは不十分と思われるものについては、リスクを防止・軽減すべくさらなる取り組みを実施しています。

こうしたキヤノンの取り組みが国際労働機関(ILO)による「アジアにおける責任あるバリューチェーン構築」プロジェクト(経済産業省の資金供出)で、グッドプラクティス事例として掲載されたほか、ジェトロのWebサイトで特集記事として紹介されました。

特集：動き出した人権デューデリジエンスー日本企業に聞く
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2023/0302/45d4ef866d20d8b4.html>

キヤノンにおける顕著な人権リスク

キヤノンの事業活動において発生する可能性がある人権リスクのうち、顕著な人権リスクとして特定したのは、「人種・性別・宗教等による差別」「ハラスメント」「児童労働」「強制労働」「賃金不払い・低賃金」「過重労働」「労働安全衛生」「プライバシーの保護」など11項目です。これらのリスクについては、下表記載のとおり、リスクを防止・低減するためのさまざまな対応策がとられています。また、新規事業についても人権リスクを評価しています。たとえば、M&Aを行う際には、人権DDの一環として、労働基準や安全衛生などに関する法令の遵守状況を調査し、新たにグループ入りする企業に重大な人権リスクがないことを確認しています。



事業部門によるワークショップの様子

キヤノンにおける顕著な人権リスク

	権利主体				キヤノンにおける対応
	サプライヤー・委託先従業員	自社従業員	顧客・消費者	地域社会	
人種・性別・宗教等による差別		●			ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進
ハラスメント		●			ハラスメントの防止
児童労働	●				サプライチェーンにおける人権尊重
強制労働	●				サプライチェーンにおける人権尊重
賃金不払い・低賃金	●				サプライチェーンにおける人権尊重
過重労働	●	●			過重労働の防止 サプライチェーンにおける人権尊重
労働安全衛生	●	●			労働安全衛生と健康経営
プライバシーの保護		●	●		個人情報の保護
紛争鉱物の調達				●	責任ある鉱物調達への取り組み
事業拠点の騒音・環境汚染				●	環境
製品に起因する健康被害・事故			●		製品責任

③ 救済メカニズムの整備・運用

キヤノンでは、人権に関する具体的な懸念について従業員が現地語で通報することができる内部通報窓口をキヤノン(株)および国内外のほぼすべてのグループ会社に設置しています。また、イントラネットや研修などを通じて通報窓口の周知に努めています。さらに、キヤノン(株)では社外のステークホルダーに対しても、キヤノンの企業活動にともなう人権に関する具体的な懸念について通報を受け付ける窓口をWebサイトに設けています。社内外いずれの窓口においても、通報者のプライバシーは保護され、通報したことを理由として不利益な取り扱いを受けることがないよう、匿名での通報も可能となっています。通報を受け付けた事案については、事実関係の調査を行い、問題があると判断されれば、適切な手続きを通じてその是正や再発防止に取り組んでいます。

2023年において通報を受けた人権に関する事案(差別・ハラスメント、賃金、労働時間など)は94件ありました。当該94件のなかで、2023年末時点で調査が完了した事案のうち、是正すべき事案が17件認められました。是正すべき事案については、行為者の処分・異動など、行為者(または該当部門)への注意・指導などを実施しました。

加えて、キヤノンが加盟しているサプライチェーンにおけるCSR推進団体が救済メカニズムを提供しており、キヤノンのステークホルダーは、このプラットフォームを通じて人権に関する具体的な懸念を通報することもできます。

責任ある企業行動に関する通報窓口

<https://global.canon/ja/contact/csr/csr-form.html>

④ 人権啓発活動

ビジネスと人権に関わる基礎的な知識およびキヤノンの人権に関する取り組みの周知・啓発を目的として、2021年より従業員を対象としたeラーニングプログラムを実施しています。対象をキヤノン(株)、国内グループ会社と順次拡大し、2023年には海外グループ会社に展開しました(受講率99.4%)。海外で教育を実施するにあたっては、国・地域による特性を考慮し、各社で内容を最適化し、各言語へ翻訳した上で実施しました。

従業員ハンドブックによる従業員への周知

キヤノンベトナムでは職場環境をさらに改善し、会社と従業員の相互理解を深めるため、「従業員ハンドブック」を発行しています。ハンドブックではキヤノングループ行動規範、RBA行動規範、人権の保護を含むキヤノンベトナムのさまざまな社内ルールを網羅しています。



⑤ ステークホルダーエンゲージメント

「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」では、企業が自らの活動において、実際のまたは潜在的な負の影響を特定する時点でステークホルダーとのエンゲージメントを行うことが重要であると規定しています。キヤノンは、キヤノン労働組合のほか、機関投資家、サプライヤー、協力会社のみならずとも対話を実施しています。

エンゲージメント事例

キヤノンの顕著な人権リスクを特定するにあたり、従業員の人権リスクとして考えられる「人種・性別・宗教等による差別」「ハラスメント」「過重労働」「労働安全衛生」「プライバシーの保護」について、キヤノン労働組合と対話を実施しています。労働組合の認識を確認するとともに、テレワークの浸透による働き方の変化や男性の育児休業取得に関する内容など広く意見を交換し、その結果はキヤノンとしての顕著な人権リスクの特定に反映させています。

⑥人権リスクへの対応

過重労働の防止

キャノンでは、過重労働のリスクが特に高いとされる海外の生産拠点において、従業員の労働時間を正しく把握するしくみを構築し、その運用状況はキャノン(株)の人事部門に毎年報告されます。また、2015年にアジアの生産会社向けに労働ガイドラインを導入して人権に関する取り組みを始めましたが、2022年、RBAの基準にも適合する形で、新たな労働ガイドラインへ刷新し、国内外すべてのグループ生産会社に対して統一の労働ガイドラインを導入しました。

結社の自由と団体交渉権の尊重

キャノンは、「キャノングループ人権方針」において明らかにしているように、結社の自由と団体交渉権を尊重しており、労使の対話を促進することで、労働に関するさまざまな課題の解決に努めています。たとえばキャノン(株)は、キャノン労働組合との間で締結している労働協約において、団体交渉を通して会社と組合の双方が正常な秩序と信義をもって迅速に問題の平和的解決に努めることを明記しています。

ハラスメントの防止

キャノンは、創業以来の人間尊重主義に従い、性別や職種による差別の禁止に加え、「ハラスメントを許さない」という考えのもと、経営幹部をはじめとしてキャノンで働くすべての従業員にハラスメント防止を周知徹底しています。キャノン(株)では、セクシュアルハラスメントとパワーハラスメントの禁止に加え、マタニティハラスメントなどの禁止を明記した「就業規則」「ハラスメント防止規程」を制定しています。同規程を国内グループ会社に周知し、多くのグループ会社では同様の規程が設けられています。また、キャノン(株)および多くの国内グループ会社では、快適な職場環境の保持を図るために、ハラスメント相談窓口を設置しています。なお、従業員からの相談に関しては、プライバシーの保護など、相談者・協力者が不利益を受けることのないよう徹底しています。ハラスメント防止対策として、キャノン(株)の各事業所、国内グループ会社の担当者を対象に定期的に連絡会を開催し、相談窓口の運用状況について把握・共有しているほか、マニュアルの確認や対応方法を共有しています。

児童労働・強制労働・不合理な移動制限の防止

キャノンでは、国内外の自社の生産拠点において、RBAのSelf-Assessment Questionnaire (以下、SAQ)を用いた自己点検を行い、児童労働や強制労働および職場や施設内での自由な移動に関して不合理な制限がないことを確認しています。また、身分証明書などの個人関連書類の原本についても、SAQを通じて会社で保管をしていないことを確認しています。

児童労働を防止するために、入社時の年齢確認を徹底するとともに、万が一、就労可能年齢にいたらない従業員が発見された場合に備えた対応フローを整備しています。また、18歳未満の若年労働者については、時間外や夜勤、危険な業務への従事を禁止するなど、健康に配慮しています。

継続的なモニタリング

「キャノングループ人権方針」で表明した内容の遵守状況についてはモニタリングを続けるとともに、人権DDについては、継続的に特定・評価手法を改善し、定期的にグループ全体で確認していきます。また、社会的な要請やステークホルダーとの対話、キャノンの事業状況に応じて、人権への取り組み内容は適宜見直していきます。

現代奴隷法への対応

自社およびそのサプライチェーンにおいて強制労働、人身取引、児童労働のリスクについて問題のないことを確認し、年次のステートメントを公表することを義務づける現代奴隷法にもとづき、キャノンは情報を開示しています。

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

キャノンは、世界中のサプライヤーと協力関係にあり、電子部品、メカ部品、ユニット、材料などを購入しており、グローバルにビジネスを展開するメーカーとして、環境・社会に配慮した調達活動を行う責務があると考えています。この考えのもと、2019年にはグローバルサプライチェーンにおける社会的責任を推進する企業同盟であるRBAに加盟しました。

また、調達に関わる法規制やルールをグローバルな視点で遵守するだけでなく、サプライヤーとの公正で透明な取引を行うことが重要と考え、調達コンプライアンスの徹底や、広く国内外からサプライヤーを募るオープン調達を推進しています。

方針

調達活動における企業倫理の遵守や環境保全への配慮、公正・公平な取引などの基本姿勢を「調達方針」として定めています。また、RBA行動規範を採用した「キャノンサプライヤー行動規範」を策定し、労働・安全衛生・環境・倫理・マネジメントシステムなどに配慮した調達活動をグローバルサプライチェーン全体で推進しています。RBA行動規範は、英語、中国語、日本語、タイ語、ベトナム語など20言語以上に翻訳されています。なお、調達方針およびキャノンサプライヤー行動規範は、Webサイトでステークホルダーのみならず広く公開しています。

また、毎年開催する「調達方針説明会」にて、全世界の主要サプライヤーに調達方針の説明およびキャノンサプライヤー行動規範への遵守要請や活動報告を行い、連携強化を図っています。さらに、キャノンサプライヤー行動規範に関しては、世界中のサプライヤーに対して年1回の定期調査の際に周知するほか、2次サプライヤーに対しても、1次サプライヤーを通じて本行動規範への理解・遵守を要請しています。

参考：調達方針
<https://global.canon/ja/procurement/policy.html>

参考：キャノンサプライヤー行動規範
<https://global.canon/ja/procurement/pdf/coc-j.pdf>

推進体制

キャノン(株)調達本部がグループ全体の調達活動を統括・推進しています。調達本部内に内部統制担当部署を設置し、ルール整備や運用状況のモニタリング、部門員教育などを通じて全体統制を図っています。

また、法令違反や事業遂行上のリスクに関する重要事項はリスクマネジメント委員会(→P50)においてリスク・機会への対応の方向性や施策などについて審議され、CEOおよび取締役会に報告されます。

サプライチェーンと社会的責任の遂行

キャノンのサプライチェーン

メーカーの多くは、組み立て作業などを外部の工場に委託していますが、キャノンは「ものづくり」に強いこだわりをもち、製品の組み立てのみならず一部の部品や材料などの製造についても、キャノン(株)の事業所・工場およびグループ生産会社(以下、キャノンの生産拠点)で行っています。日本、中国、台湾、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム、米国、欧州などに位置するグループ生産会社は、キャノン(株)やグループ販売会社にキャノン製品を供給する役割を担っています。これらのグループ生産会社は多くの従業員を直接雇用し、キャノン(株)はグループ本社としてグループ生産会社を統括しています。また、キャノンの生産拠点は、数千のグループ外サプライヤーと協力関係にあり、電子部品、メカ部品、ユニット、材料などを購入しています。

キャノンの取り組み

キャノンでは、国内外の自社59の生産拠点において、RBAのSAQを用いた人権侵害リスク評価を実施しています。SAQでは、児童労働、強制労働、結社の自由や団体交渉権の確保などを確認しています。さらに、SAQに加えて自主的に内部監査の実施とRBAの外部監査を受審しています。2022～2023年に国内外の21カ所の生産拠点でRBAの外部監査を受審し、指摘された以下の項目については是正・改善を完了、または改善に向け継続的に取り組んでいます。

- 一部の海外生産会社での労働時間管理
- 工場・食堂・寮の非常口、消防設備、避難経路図の不備
- 応急処置キット、保護具の管理
- 妊娠・出産に関するリスクアセスメント

サプライヤーに対する取り組み

キヤノンは、新規のサプライヤーと取引を開始する際には「キヤノンサプライヤー行動規範」などにもとづいて、企業倫理(法令遵守、製品安全、機密情報管理、人権、労働、安全衛生、知的財産権保護など)、地球環境保全(化学物質管理、大気汚染や水質汚濁の防止、廃棄物の適正処理、省資源・省エネルギー活動への取り組み、温室効果ガスの削減、生物多様性保全)、財務、生産体質(品質、コスト、納期、製造能力、管理)などの基準を満たしているかを審査しています。

これらの基準を満たしたサプライヤーだけが「サプライヤーリスト」に登録されます。サプライヤーリストに登録された既存のサプライヤーに対しては、定期調査を年1回行い、調査結果や取り引き実績などから総合的に評価します。その結果はサプライヤーリストに反映し、評価の高いサプライヤーと優先的に取引できるようにしています。さらに、評価が低かったサプライヤーに対しては現地監査を実施するなど、改善に向けた指導・教育などを推進しています。特に、人権、労働、環境などの法令や社会的取り決めに関わる項目を遵守していない場合には継続取引を行わない場合があります。

キヤノンは、主要事業製品の部品/材料サプライヤー(以下、主要サプライヤー)に対しては、RBAのSAQを用いて、労働・安全衛生・環境・倫理に関するリスクの特定に取り組んでいます。2023年は、385社に対して調査を実施し、378社(512拠点)より回答を得ました。回答が得られなかったサプライヤーについては、個別確認を実施しています。結果として、リスクが高いと特定された主要サプライヤーはなかったものの、労働・安全衛生・環境・倫理の各項目の結果を主要サプライヤーにフィードバックし、弱点を把握して、今後の改善に生かすように要請しました。

また、日本およびアジアの主要サプライヤー数社について、SAQの回答内容の検証や、実地確認を適宜実施しています。さらに、主要サプライヤーについては、RBA行動規範に関する同意書への署名を依頼しています。2023年に調査を実施した主要サプライヤー385社のうち、373社(96.9%)から同意を得ました。

このほか、2022年より、主要事業の生産拠点において、警備、清掃、食堂業者などの構内請負会社、設備や寮の管理会社、人材派遣会社などに対して、労働、安全衛生、環境、倫理に関するリスク評価を実施しています。2023年は、主に以下の項目についてリスクが特定され、サプライヤーと連携して改善に取り組みました。

■ 雇用に関する労働者の費用負担

制服などの着用が必要とされる場合に労働者がそれらを購入し、退職時に返金されている事例を確認しました。サプライヤーに対して、労働者が制服などの費用を負担しないよう指導し、サプライヤーとの契約書に同要求事項を追記し、再締結を行いました。

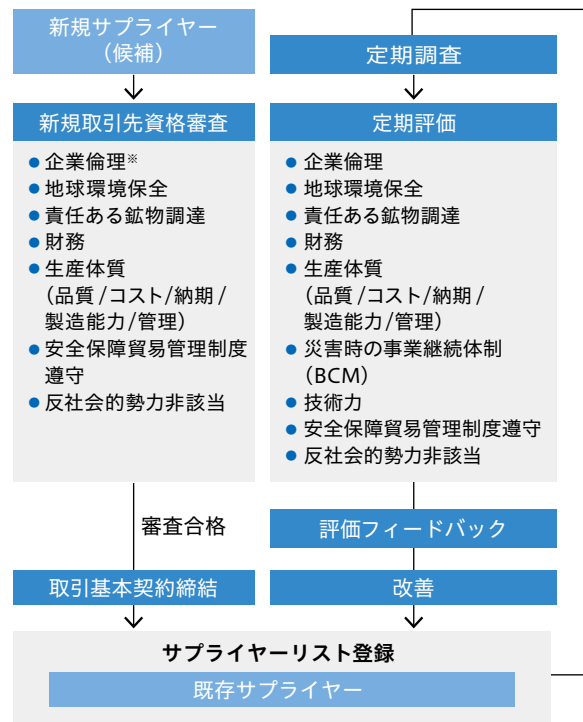
■ 避難訓練の頻度

避難訓練を年1回以上の頻度で実施できていなかったサプライヤーに対し、最低でも年1回の避難訓練の実施を要請し、避難訓練実施計画書を確認しました。

■ 文書記録の管理について

環境に関する法的許可、免許に関する最新の文書記録がないと回答したサプライヤーに対し、適用される法規制や免許を特定し、最新の記録を保持するしくみを構築するよう要請しました。

サプライヤー評価のフロー



* 企業倫理には、法令遵守、製品安全、機密情報管理、人権、労働、安全衛生、知的財産権保護などを含む

■ 安全衛生コミュニケーション

高所や高電圧などの、危険をとまなう作業がある、または、危険に関する情報表示に不備があるサプライヤーに対し、リスクアセスメントの実施と、保護具の使用および労働者が理解できる言語での危険情報の表示を要請しました。

■ 個人情報の管理

暗号化などの適切なアクセス制限を行って個人情報を管理していないと回答したサプライヤーに対し、パスワードの設定や保管庫の施錠などによる適切な管理を要請しました。

1 取締役会

CEO、COO、CFO、CTOといった全社的事業戦略、または執行を統括する代表取締役と、複数の事業領域または本社機能を統括する代表取締役、または業務執行取締役を中心としつつ、経営の健全性を担保するため、2名以上かつ3分の1以上の独立社外取締役を加えた体制としています。「取締役会」は、法令に従い、重要な意思決定と執行状況の監督を行います。それ以外の意思決定と執行については、CEO以下の代表取締役がこれを行うほか、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会決議により選任される執行役員が各事業領域、または、機能の責任者としてそれぞれ意思決定と執行を担います。現在、取締役会は、代表取締役3名を含む社内出身者6名、独立役員である社外取締役4名の計10名の構成となっています。

2 監査役会

取締役会から独立した独任制の執行監査機関として、キヤノン(株)の事業または経営体制に精通した常勤監査役と、法律、財務・会計、内部統制などの専門分野に精通した独立社外監査役を置くこととしています。これら監査役から構成される「監査役会」は、キヤノン(株)の会計監査人および内部監査部門と連携して、職務の執行状況や会社財産の状況などを監査し、経営の健全性を確保します。監査役は、現在5名であり、うち3名が独立社外監査役です。監査役は、監査役会で決定した監査方針、監査計画に従い、取締役会、経営戦略会議など社内の重要会議への出席、取締役などからの報告の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、キヤノン(株)および子会社の業務および財産の状況の調査などを行っています。また、取締役などの指揮命令から独立した監査役室を設置し、専任従業員を配置しており、必要な場合には、監査役は、本社管理部門などに調査を指示することができます。これらにより、内部統制システムの整備・運用状況を含む取締役などの職務執行に対する厳正な監査を実施し、経営への監視機能を果たしています。また、内部監査部門および会計監査人と密接に連携することなどにより、監査の実効性の向上を図っています。

3 指名・報酬委員会

代表取締役CFO、独立社外取締役4名および独立社外監査役1名からなる任意の「指名・報酬委員会」を設けています。取締役・監査役の候補者の指名および執行役員の選任(最高経営責任者の後継者の選定を含む)に際しては、所定の要件を満たすと認められる者のなかから代表取締役CEOが候補を推薦し、その推薦の公正・妥当性を当該委員会にて確認の上、取締役会に議案として提出、審議しています。

特に、最高経営責任者の後継者候補につきましては、経営幹部の研修制度、執行役員選抜後の人事異動や、全社的プロジェクトへの関わりなどを通じた経営経験の蓄積を図るしくみを通じ、CEOが自らの責務のもとで候補の選定・育成を行っており、その過程を「指名・報酬委員会」が確認します。また、監査役候補者については、取締役会の審議に先立ち、監査役会において審議し、その同意を得るものとしています。また、当該委員会は、報酬決定プロセスの透明性・客観性、報酬体系の妥当性の確保を目的としており、基本報酬や賞与の算定基準、株式報酬型ストックオプションの付与基準を含む報酬制度の妥当性を検証した上で、取締役に対し、当該制度は妥当である旨の答申を行っています。

4 経営戦略会議

独立社外取締役を含む取締役、監査役および一部の執行役員で構成する「経営戦略会議」を置いています。CEOの決定事項のうち、グループ戦略に関わる重要案件につき、事前審議をしています。

5 リスクマネジメント委員会

取締役会決議にもとづき、キヤノングループのリスクマネジメント体制の整備に関する方針や、施策を立案する「リスクマネジメント委員会」を置いています。同委員会は、財務報告の信頼性確保のための体制の整備を担当する財務リスク分科会、企業倫理の徹底および遵法体制の整備を担当するコンプライアンス分科会、品質リスクや情報漏えいリスクなどの事業リスク全般の管理体制の整備を担当する事業リスク分科会の3つの分科会から構成されています。「リスクマネジメント委員会」は、リスクマネジメント体制の整備・運用状況を検証し、その結果をCEOおよび取締役会に報告する役割を担っています。

6 開示情報委員会

重要会社情報の適時、正確な開示のため、開示情報の内容や開示時期などを審議する「開示情報委員会」を置いています。

7 経営監理室(内部監査部門)

内部監査部門として「経営監理室」を設置しており、同室は、遵法や内部統制システムなどの監査および評価と提言を行っています。品質や安全衛生などのテーマについても、同室が監査を実施しています。監査結果は、CEO、CFOのほか、監査役および監査役会に報告されます。また、社外取締役にも定期的に報告が行われ、社外取締役が必要に応じて取締役会への付議を求めることができる体制としています。

取締役の体制

経営陣幹部の選任および取締役候補の指名に関する方針

取締役候補者は、性別、国籍、年齢など、個人の属性にかかわらず、その職務を公正かつ的確に遂行できると認められる者であり、次の要件を満たす者から選出することを原則としています。

取締役候補者の要件

代表取締役・ 業務執行取締役	当社の経営理念、行動規範を真に理解しているとともに、執行役員の経験などを通じて当社の事業・業務に広く精通し、複数の事業や機能を俯瞰した実効的な判断ができること。CEOについては、これらに加えて、特に経営に関する豊富な知見と能力を有し、明確なビジョンと強い責任感をもって当社グループを導いていくことができると認められる者であること
独立社外取締役	取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすほか、企業経営、リスク管理、法律、経済などの分野で高い識見および豊富な経験を有すること

取締役会全体のスキル

キヤノン(株)は、市場環境が大きく異なる事業をグローバルに展開していることから、重要な意思決定と執行の監督を担う取締役会は、全体として下表7つの領域のスキルを保有する必要があると考えています。

※ 下表は、各人に対し、特に発揮してもらいたいと期待するスキルの領域の最大5項目を示しました。各人のすべての経験、知識、もしくはスキルの有無を表すものではありません

取締役	取締役会全体として保有すべきスキル						
	企業経営	国際性	事業経験	技術開発	財務会計	リスク管理	ESG
	グローバルに事業展開する上場企業等の経営責任者としてのスキル	海外勤務、グローバルマーケティングへの従事等を通じた国際感覚・経験	当社の事業領域における事業運営のスキル	当社のコアコンピタンス技術に関する知識と研究開発の経験	上場企業の財務会計責任者、公認会計士等、財務会計の専門家としてのスキル	リスク管理(コンプライアンスを含む)や内部統制システムに関する専門家としてのスキル	ESGに関する知識と経験
御手洗 富士夫	●	●			●	●	●
田中 稔三		●			●	●	●
本間 利夫	●	●	●	●			
小川 一登	●	●	●			●	
武石 洋明	●	●	●	●			
浅田 稔	●	●			●	●	
川村 雄介 [※]					●	●	●
池上 政幸 [※]						●	●
鈴木 正規 [※]					●	●	●
伊藤 明子 [※]						●	●

※ は社外取締役

取締役増員の理由

2024年3月開催の定時株主総会において、5名体制であった取締役を10名体制へと増員しました。2008年に当社が執行役員制度を導入時、25名であった取締役は、迅速かつ機動的な経営をめざして以後段階的に減員し、社内出身の取締役3名、社外取締役2名の計5名としていました。この間、当社は業務執行を司る執行役員を中心に漸次その増強を進めてきましたが、執行の監督にあたる取締役会についても、事業ポートフォリオの転換、業容の拡大、成長領域の多様化などへの対応力の強化を図るとともに、次世代経営者のスキルアップ、育成の観点からも社内から、海外事業、先端技術および財務の各分野で大きな成果を残してきた人材を新たに取締役に登用し、取締役会の機能強化

を行うことにしました。また、当社のビジネス領域は、BtoBからBtoCまで広範囲にわたっており、加えて、SDGsはもちろん、地政学的リスク、経済安全保障、サイバーテロなど、当社取締役会が対応すべき経営課題はますます広がっています。この拡大する取締役会の守備範囲は、社内登用では十分カバーできない領域を含んでおり、社外の有識者の知見を生かす必要性が高まっています。このため、独立した立場で、中長期的な視点にもとづき、助言、監督をいただける社外取締役も増員することとしました。これにより、取締役は10名となり、その内、社外取締役は女性取締役1名を含む、4名(全体の1/3超)となります。

なお、動きの激しい経営環境のもと、取締役のあり方についてはその実効性を含め適宜検証を継続し、経営環境と必要性に応じて適切に対応していきます。

社外取締役選任理由

キヤノン(株)は、金融商品取引所が定めるコーポレートガバナンス・コード(原則4-9)および当社の「独立社外役員の独立性判断基準」を踏まえ、下記の理由により社外取締役を選任しています。

※「独立性判断基準」は、下記の当社Webサイトにて公表されています
<https://global.canon/ja/csr/management/governance.html>

区分	氏名	選任理由
社外取締役	川村 雄介	川村雄介氏は、証券会社勤務を経て大学教授、財務省や金融庁の審議会委員、日本証券業協会の特別顧問などを務め、金融・証券制度や金融機関の経営戦略の専門家であるとともに、社外取締役としての経験も豊富であることから、その豊富な経験および金融・証券に関わる高度な知見にもとづき、M&A、株主・投資家の視点を踏まえたESG関連テーマの議論などにおいて、特に有益な助言がいただけるものと期待し、社外取締役として選任しています。
	池上 政幸	池上政幸氏は、名古屋、大阪各高等検察庁検事長などの要職を歴任後、約7年間、最高裁判所判事を務められるなど、長年、法曹として企業案件を含むさまざまな事案に関与してきました。その豊富な経験および高度な知見にもとづき、特に、企業のコンプライアンス確保の観点を含む内部統制のしくみやコーポレートガバナンスのあり方に関し、有益な意見および監督をいただけるものと期待し、社外取締役として選任しています。
	鈴木 正規	鈴木正規氏は、長年の財務省勤務の後、環境省に転じ、事務次官などの要職を歴任、退官後は民間金融機関の代表取締役も務めてきました。そのことから、特に、コーポレートファイナンスや環境分野に関する有益な意見をいただけたと考えており、加えて、高度な適正性・コンプライアンスが求められる金融機関での経営経験にもとづく助言および業務執行監督をいただけるものと期待し、社外取締役として選任しています。
	伊藤 明子	伊藤明子氏は、建設省(現国土交通省)に技官として入省し、同省初の女性局長(住宅局長)、人材育成およびしごとやまちづくりを含む地方創生の政策担当を経た後、消費者庁長官を務めました。退官後は、引き続きかかる分野の研究に携わる傍ら、企業の社外取締役を務めています。これらのことから、特に、顧客・消費者視点からの有益な助言および監督、また、多様な人材の活用促進に関しても助言をいただけるものと期待し、社外取締役として選任しています。

取締役会の実効性に関する分析・評価

キヤノン(株)では、年1回、以下の項目について各取締役および各監査役にアンケート調査を行い、その結果を踏まえて取締役会において取締役会全体の実効性に関する分析・評価を実施しています。

- 取締役会の運営について(資料の配布時期、開催頻度、審議時間の妥当性など)
- 取締役会の役割(意思決定・監督機能)について(取締役会付議事項・付議基準、報告内容の妥当性など)
- 監査役・社外取締役の役割について(会社の業務・組織を理解する研修などの機会の必要性など)

2023年度については、議案に関する社外取締役・監査役会への事前説明、経営戦略会議などへの社外取締役の出席を通じた経営に関する情報共有、社外取締役・監査役会間の定期的な意見交換など、取締役会における審議の活性化のための継続的な工夫が図られており、業務執行を担当する取締役だけでなく、社外取締役や監査役からも積極的かつ有用な発言がなされていることから、取締役会の実効性に問題はない旨の評価がなされました。

今後も、年1回の分析・評価を継続し、結果概要を開示するとともに、必要に応じて取締役会の運営などにつき改善を図っていきます。

ガバナンス コーポレート・ガバナンス

役員報酬

代表取締役・業務執行取締役の報酬は、次の「基本報酬」「賞与」および「株式報酬型ストックオプション」によって構成されます。

基本報酬	取締役の職務遂行の対価として毎月支給する定額の金銭報酬です。当該取締役の役位と役割貢献度に応じた所定の額とし、その総額は、株主総会の承認を得た額以内としています(ただし、社外取締役を含むすべての取締役の基本報酬の総額)。
賞与	取締役の任期1年間の成果に報いる趣旨で年1回支給する金銭報酬です。グループ全体の年間の企業活動の成果である「連結税引前当期純利益」を指標とし、この利益の額に当該取締役の役位に応じた所定の係数を乗じた額と役割貢献度に応じた個人別査定額を合計して算出します。賞与は、その支給の可否および上記により算出した支給額の合計について毎年の株主総会に諮ります。
株式報酬型 ストックオプション	株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、中長期的な業績向上や企業価値向上に向けた取締役の動機がより高まることを期待し、年1回、当社株式の新株予約権を付与するものです。当該新株予約権の総額は、株主総会の承認を得た額以内とし、当該新株予約権の付与数は、役位ならびに前事業年度の「連結税引前当期純利益」および役割貢献度に応じて定められる額(当該新株予約権と引き換えにする払い込みに充てるために取締役に付与する金銭報酬債権の額)と付与時の株価水準をもとに算出した数としています。在任期間を通しての成果に対する報酬との考えから退職の時に権利行使できるしくみとしています。

なお、社外取締役および監査役の報酬については、毎月固定額を支給する基本報酬のみとしています。

親子上場について

グループ経営に関する考え方および方針

当社は、これまでグループ経営の観点から子会社の上場見直しを行ってきた結果、2007年の8社から現在はキャノンマーケティングジャパン株式会社とキャノン電子株式会社の2社となっています。これら上場子会社を含む当社グループの各社がそれぞれキャノンの企業理念である「共生」に根ざした企業活動を通じて社会的責任を全うし、共生の実現に向けて努力し続けることこそ、持続的成長と中長期的な企業価値の向上につながるものと、当社は考えています。

また、当社は、当社グループとしての中長期計画である「グローバル優良企業グループ構想フェーズVI(2021年～2025年)」を策定し、各グループ会社と共有しています。グループ全体最適の観点のもと、「フェーズVI」の目標を効率的かつ確実に達成できるよう、上場子会社との間で相互に経営戦略を共有しています。その上で、当社グループ各社が安定的に収益を計上し、連結業績の最大化をめざすことで、グループ全体の企業価値向上を図っています。

リスク管理の観点では、コンプライアンス・内部統制・経済安全保障などのリスクマネジメントや脱炭素・温暖化抑制対策、人権尊重の取り組みなどのサステナビリティ活動を、グループ一丸となって行うべく、上場子会社を含むグループ全体で方針・情報の共有やシステム整備を進めています。一方で、上場子会社については、当社および当該子会社の少数株主の利益の尊重の観点から、当該上場子会社が当社からの高い独立性を維持しながら機動的な経営を行う体制を継続することも、グループとしての重要な経営方針と考えており、この考えから当社は上場子会社の個別案件に関わる意思決定プロセスには関与していません。

上場子会社を有する意義

キャノンマーケティングジャパン株式会社は、当社製品の販売事業のほか、ITソリューションなど同社独自の事業を展開しています。また、キャノン電子株式会社は当社からの受託生産のほか、同社独自の製品の販売を行い、宇宙関連の新規事業も手がけています。両子会社ともに、当社関連事業と独自事業の双方を有しており、キャノングループの一員としての強みを生かしつつ、当社から独立した意思決定や資金調達手段などを保持することで、非キャノンビジネスの伸張が図られます。また、上場会社としての信用力による取引先の拡大や優秀な人材の確保なども、グループ価値の最大化に資すると総合的に判断し、上場を維持しています。

上場子会社のガバナンス体制の実効性確保に関する方策

両子会社は、当社から独立して経営しています。また、当社役員による両子会社役員の兼務はありません。両子会社では、ともに、構成員の過半数を独立社外役員とする指名・報酬委員会を設置し、ガバナンスの向上を図っており、取締役などの選解任や報酬決定プロセスにおいて、当該委員会の判断を十分に尊重しています。

また、当社・両子会社間の取り引きにおいては、取り引きの適正性の確保の観点からアームズ・レングス・ルールを適用するなど、当社・両子会社双方の少数株主の利益を不当に害さぬよう努めています。キャノンマーケティングジャパン株式会社およびキャノン電子株式会社は、ともに、支配株主と少数株主との利益が相反するリスクについて審議・検討を行う特別委員会を置き、当該リスクの軽減に努めています。

株主との建設的な対話に関する方針

方針

キャノン(株)は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会、経営方針説明会、決算説明会、主要機関投資家との面談などにより、株主との間で建設的な対話を行います。

対話を促進する体制

IR部門、SR部門、サステナビリティ部門および法務部門が連携して対話促進を担当し、代表取締役CFOがこれを統括します。アナリスト、機関投資家に対し、年に1度CEOによる経営方針説明会や、四半期ごとにCFOによる決算説明会を実施するとともに、ホームページにも資料を掲載し、経営状況の迅速かつ正確な情報開示を継続しています。さらに、海外投資家向けには、英語版IRページを設け、国内と同様の情報を同タイミングで開示しています。

また、適宜、担当役員、社外取締役、監査役などとの面談の機会を設け、国内外のアナリスト・機関投資家との対話に努めています。なお、株主との対話により得られた意見、または、要望については、適宜、担当部署がCFOに報告し、重要なものについてはCFOが、CEOまたは取締役会に報告します。

株主との対話の実施状況

当社は、年間を通じて、株主・投資家との対話や情報提供の機会を積極的に設けています。株主・投資家との対話には、IR担当部門であるIR推進室およびSR担当部門として2023年度に新設したコーポレートガバナンス推進室ならびに両部門を管掌する執行役員がテーマに応じて当たっています。対話の内容は、業績や事業方針に関するもののほか、ガバナンス、サステナビリティに関することなど、時期や投資家の要請などに応じ、幅広い範囲にわたっていますが、2023年度においては、特に、SRの強化を目的に国内の機関投資家を中心に面談の機会を増やし、当社のガバナンスや役員構成に関する考え方についての説明をこれまで以上に丁寧に行うとともに、当社に対する投資家の期待や意見、議決権行使の考え方などの傾聴と率直な意見交換に努めました。株主・投資家からいただいた意見は、各取締役に報告し、当社の経営議論の参考としています。

2024年3月28日開催の定時株主総会の決議により、取締役を増員し、取締役会の構成を変更しましたが、この際も、本件を早期に公表(2023年9月)した上、各機関投資家との対話を開始し、その対話の結果を踏まえて取締役増員理由などの追加公表(2024年2月)、同株主総会の招集通知への取締役会スキル・マトリックスの掲載などの取り組みにつなげました。

今後も対話を通じて得た指摘事項はマネジメントと共有し、企業価値のより一層の向上に資するべく努めていきます。

役員一覽

キヤノン株式会社役員(2024年4月1日現在)

取締役 ※ 社外取締役



代表取締役会長兼社長 CEO
御手洗 富士夫

1961年 4月 当社入社
 1981年 3月 当社取締役
 1985年 3月 当社常務取締役
 1989年 3月 当社代表取締役専務
 1993年 3月 当社代表取締役副社長
 1995年 9月 当社代表取締役社長
 2006年 3月 当社代表取締役会長兼社長
 2006年 5月 当社代表取締役会長
 2012年 3月 当社代表取締役会長兼社長
 2016年 3月 当社代表取締役会長
 2020年 5月 当社代表取締役会長兼社長
 (現在)

〈重要な兼職の状況〉
 ・株式会社読売新聞グループ本社監査役



代表取締役副社長 CFO
田中 稔三

渉外本部長
 ファシリティ管理本部長
 コーポレートガバナンス
 推進室長

1964年 4月 当社入社
 1995年 3月 当社取締役
 1997年 3月 当社常務取締役
 2001年 3月 当社専務取締役
 2007年 3月 当社取締役副社長
 2008年 3月 当社代表取締役副社長(現在)
 2011年 4月 当社経理本部長
 2014年 3月 当社人事本部長
 2017年 4月 当社ファシリティ管理本部長
 (現在)
 2018年 3月 当社渉外本部長(現在)
 2018年 4月 当社経理本部長
 2023年 7月 当社コーポレートガバナンス推進室長
 (現在)



代表取締役副社長 CTO
プリンティンググループ管掌
本間 利夫

1972年 4月 当社入社
 1995年 1月 当社複写機開発センター所長
 2003年 3月 当社取締役
 2003年 4月 当社事業化推進本部長
 2007年 1月 当社Lプリンタ事業本部長
 2008年 3月 当社常務取締役
 2012年 3月 当社専務取締役、当社調達
 本部長
 2016年 3月 当社副社長執行役員
 2016年 4月 当社映像事務機事業本部長
 2017年 3月 当社代表取締役副社長(現在)
 2020年 4月 当社デジタルプリンティング事業本
 部長(現在)
 2021年 4月 当社プリンティンググループ管掌
 (現在)



取締役副社長
小川 一登
グローバル販売戦略推進
本部長

1981年 4月 当社入社
 2005年 4月 Canon Singapore Pte. Ltd. 社長
 2008年 3月 Canon Canada Inc. 社長
 2011年 4月 当社執行役員
 2014年 2月 キヤノン(中国)有限公司執行副社長
 2016年 4月 当社常務執行役員
 2018年 4月 Canon U.S.A., Inc. 社長
 2021年 4月 当社専務執行役員
 2024年 1月 当社グローバル販売戦略推進本部長
 (現在)
 2024年 3月 当社取締役副社長(現在)



専務取締役
武石 洋明
インダストリアルグループ
管掌

1990年 7月 当社入社
 2008年 7月 当社半導体機器第二設計センター
 所長
 2009年 7月 当社半導体機器第一PLMセンター
 所長
 2012年 1月 当社光学機器事業本部半導体機器
 事業部長
 2012年 4月 当社執行役員
 2016年 7月 当社光学機器事業本部副事業
 本部長
 2017年 1月 当社光学機器事業本部長
 2017年 4月 当社常務執行役員
 2021年 4月 当社専務執行役員
 当社インダストリアルグループ管掌
 (現在)
 キヤノントッキ株式会社取締役会長
 兼CEO(現在)
 2024年 3月 当社専務取締役(現在)



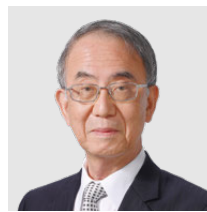
専務取締役
浅田 稔
経理本部長

1985年 4月 当社入社
 2016年 4月 当社経理本部グループ経営統括
 センター所長
 2017年 4月 当社執行役員
 2018年 4月 当社経理本部副本部長
 2018年 9月 Océ Technologies B.V.
 (現 Canon Production Printing
 Netherlands B.V.)副社長
 2018年 12月 Océ Holding B.V.
 (現 Canon Production Printing
 Holding B.V.)社長
 2020年 4月 当社常務執行役員
 2023年 1月 当社経理本部長(現在)
 2023年 4月 当社専務執行役員
 2024年 3月 当社PSI適正化プロジェクトチーフ
 (現在)
 当社専務取締役(現在)



取締役*
川村 雄介

1977年 4月 大和証券株式会社入社
 1997年 1月 同社シンジケート部長
 2000年 4月 長崎大学経済学部 経済学研究所
 教授
 2010年 4月 株式会社大和総研専務理事
 2011年 1月 財務省財政制度等審議会委員
 2012年 4月 株式会社大和総研副理事長
 2013年 2月 金融庁企業会計審議会委員
 2017年 6月 三井製糖株式会社(現DM三井製糖
 ホールディングス株式会社)社外取
 締役(現在)
 2019年 4月 日本証券業協会特別顧問
 2020年 4月 一般社団法人グローバル政策研究
 所代表理事(現在)
 2021年 3月 当社取締役(現在)
 〈重要な兼職の状況〉
 ・DM三井製糖ホールディングス株式会社
 社外取締役
 ・一般社団法人グローバル政策研究所代表理事



取締役*
池上 政幸

1977年 4月 検事任官
 2006年 6月 法務省大臣官房長
 2008年 10月 最高検察庁検事
 2011年 8月 最高検察庁次長検事
 2012年 7月 名古屋高等検察庁検事長
 2014年 1月 大阪高等検察庁検事長
 2014年 10月 最高裁判所判事
 2021年 8月 最高裁判所判事退官
 2023年 3月 弁護士登録(現在)
 2024年 3月 当社取締役(現在)
 〈重要な兼職の状況〉
 ・弁護士



取締役*
鈴木 正規

1978年 4月 大蔵省入省
 2007年 7月 財務省大臣官房総括審議官
 2008年 7月 環境省大臣官房審議官
 2012年 9月 環境省大臣官房長
 2014年 7月 環境省環境事務次官
 2015年 7月 環境省退官
 2015年 10月 株式会社イオン銀行代表取締役
 会長
 2016年 6月 イオンフィナンシャルサービス株式
 会社代表取締役会長
 2017年 3月 イオン株式会社執行役員総合金融
 事業担当
 2023年 6月 株式会社FPパートナー社外取締役
 (現在)
 2024年 3月 当社取締役(現在)
 〈重要な兼職の状況〉
 ・株式会社FPパートナー社外取締役



取締役*
伊藤 明子

1984年 4月 建設省入省
 2014年 9月 内閣官房内閣審議官まち・ひと・
 しごと創生本部事務局次長
 2016年 6月 国土交通省大臣官房審議官
 2017年 7月 国土交通省住宅局長
 2018年 7月 内閣官房内閣審議官まち・ひと・
 しごと創生本部事務局総括官補
 2019年 7月 消費者庁長官
 2022年 7月 消費者庁退官
 2023年 6月 伊藤忠商事株式会社社外取締役
 (現在)
 2024年 3月 当社取締役(現在)
 〈重要な兼職の状況〉
 ・伊藤忠商事株式会社社外取締役

監査役 ※ 社外監査役

常勤監査役



1982年 4月 当社入社
2008年 1月 当社経理部担当部長
2008年 7月 当社イメージコミュニケーション事業本部長室担当部長
2010年12月 キヤノン(中国)有限公司副社長経理本部長
2023年 1月 同社高級副社長企画本部長
2024年 3月 当社常勤監査役(現在)

岡山 知弘



1983年 4月 当社入社
2009年 4月 当社映像事務機事業本部映像事務機電気部品技術部長
2012年 5月 当社映像事務機事業本部映像事務機製造部長
2014年 1月 当社経営監理室担当部長
2015年 2月 キヤノン(蘇州)有限公司社長
2023年 3月 当社常勤監査役(現在)

旗持 秀也

監査役



1975年 4月 裁判官任官
1986年 4月 東京地方裁判所判事
1987年 4月 最高裁判所司法研修所教官
1992年 4月 最高裁判所調査官
1996年 4月 裁判官退官弁護士登録(現在)
2004年 4月 慶應義塾大学法科大学院教授
2012年 1月 金融庁法令等遵守調査室室長(現在)
2019年 3月 当社監査役(現在)
(重要な兼職の状況)
・弁護士
・金融庁法令等遵守調査室室長

田中 豊*



1980年10月 等松・青木監査法人入所
1984年 4月 公認会計士登録(現在)
1993年 7月 監査法人トーマツ社員
2000年 6月 同監査法人代表社員
2007年 5月 同監査法人管理財務本部長
同監査法人経営会議メンバー
2011年11月 有限責任監査法人トーマツCFO
2017年 3月 当社監査役(現在)
(重要な兼職の状況)
・公認会計士

吉田 洋*



1984年 4月 第一生命保険相互会社入社
1997年 4月 同社調査部課長
2005年 4月 同社経営総務室長
2009年 4月 第一ライフ・インターナショナル(ヨーロッパ)株式会社社長
2012年 4月 第一生命保険株式会社秘書部長
2016年 4月 同社支配人グループ総務ユニット長
兼秘書部長
2016年10月 同社支配人秘書部長兼第一生命ホールディングス株式会社支配人総務ユニット長
2018年 3月 当社監査役(現在)

樫本 浩一*

執行役員

副社長執行役員

小澤 秀樹 Canon(China)Co., Ltd. 社長	瀧口 登志夫 メディカルグループ管掌 キヤノンメディカルシステムズ株式会社 社長	戸倉 剛 イメージンググループ管掌
-----------------------------------	--	----------------------

専務執行役員

Seymour Liebman Canon U.S.A., Inc. 執行副社長	小山内 英司 生産技術本部長	石塚 雄一 Canon Europa N.V. 社長 Canon Europe Ltd. 社長	宮本 巖恭 フロンティア事業推進本部長	飯島 克己 デジタルビジネスプラットフォーム開発本部長 メディカル事業革新プロジェクトチーフ
井上 俊輔 R&D本部長	平松 壮一 ロジスティクス統括センター所長 経済安全保障統括室長	竹谷 隆 調達本部長	美野川 久裕 人事本部長	

常務執行役員

増子 律夫 大分キヤノン株式会社 社長	長島 和彦 Canon Europe Ltd. 執行副社長	岩淵 洋一 情報通信システム本部長	橋本 玉己 SRP統括部門長	新庄 克彦 R&D本部 副本部長
大森 正樹 キヤノンマシナリー株式会社 社長	市川 武史 デバイス開発本部長	田中 朗子 メディカル事業本部 副事業本部長	郡司 典子 サステナビリティ推進本部長	真竹 秀樹 知的財産法務本部長
遠藤 才二郎 デジタルプリンティング 開発技術統括センター所長	小林 伊三夫 Canon U.S.A., Inc. 社長			

執行役員

甲谷 英人 IMG第三事業部長	相馬 克良 福島キヤノン株式会社 社長	松田 利之 周辺機器事業本部 副事業本部長	大川原 裕人 スマートモビリティ事業推進 センター所長	小清水 義之 デジタルプリンティング事業 統括センター所長
石井 俊幸 Canon Singapore Pte. Ltd. 社長	木下 正英 周辺機器事業本部長	澤 俊詩 取手工場長	神戸 誠 人事統括センター所長	藤森 寛明 広報・IRセンター所長
櫻井 克仁 デバイス開発統括部門長	三浦 毅人 法務統括センター所長	三浦 聖也 半導体機器事業部 副事業部長		

リスクマネジメント

基本的な考え方

キャノンでは、業務の適正を確保し、企業価値の継続的な向上を図るため、事業遂行に際して直面し得る重大なリスクの管理体制を整備・運用することが極めて重要であると認識しています。

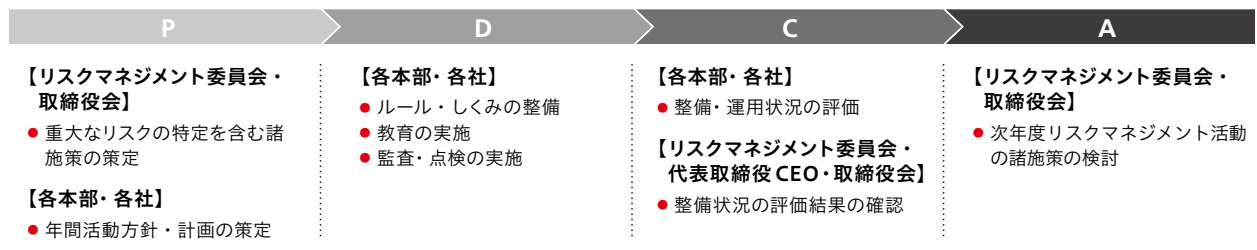
リスクマネジメント体制の状況

キャノン(株)では、取締役会決議にもとづき、リスクマネジメント委員会を設置しています。同委員会は代表取締役CFOを委員長とし、「財務リスク分科会」「コンプライアンス分科会」「事業リスク分科会」の3つの分科会を置いています。

同委員会では、キャノンが事業遂行に際して直面し得る重大なリスクの特定(法令・企業倫理違反、財務報告の誤り、環境問題、品質問題、情報漏えいなど)を含むキャノンのリスクマネジメント体制の整備に関する諸施策を立案します。

法務部門、ロジスティクス部門、品質部門、人事部門、経理部門など、事業活動にともなう各種リスクを所管するキャノン(株)の各管理部門は、それぞれ関連する分科会に所属し、その所管分野について、キャノン(株)各部門および各グループ会社のリスクマネジメント活動を統制・支援しています。

リスクマネジメント体制の整備・運用プロセス



リスクマネジメント体制



キャノン(株)の各部門および各グループ会社は、前記体制のもと、自立的にリスクマネジメント体制の整備・運用を行い、その活動結果をリスクマネジメント委員会に毎年報告しています。

リスクマネジメント委員会は、各分科会および各部門・各社からの報告を受け、リスクマネジメント体制の整備・運用状況を評価し、その評価結果を代表取締役CEOおよび取締役会に報告しています。なお、2023年は評価の結果、重大な不備は発見されませんでした。

グループ全体で展開するリスクマネジメントコミュニケーション

キャノン(株)では、人事部門が主催するグループ会社の新任役員研修において、各社でリスクマネジメント体制を自立的に整備・運用することの重要性とその整備・運用における役員の役割を教育しています。

また、キャノン(株)および国内グループ会社では、リスクマネジメントの意義、キャノンのリスクマネジメント体制、リスクマネジメントの実践の仕方および管理職の役割を記した「キャノングループ リスクマネジメントハンドブック」を役員・幹部社員に配布しています。人事部門が主催する新任部長研修、新任課長研修においては、ハンドブックを用いてリスクマネジメントの重要性とその構築における管理職の役割を認識させています。

さらに、イントラネット上のWebサイトでは、キャノン(株)とグループ会社の従業員に向けてキャノンのリスクマネジメントの考え方や活動状況などの情報をタイムリーに発信しています。

財務リスクマネジメントの推進

キャノン(株)の財務報告に係る内部統制は、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会(COSO)が公表した「内部統制の統合的枠組み(2013年版)」で確立された規準にもとづき、整備と運用を行っています。また、「財務リスク分科会」では、日本の会社法や金融商品取引法、および米国のサーベンス・オクスリー法への対応を含め財務リスクに関する内部統制の強化を目的とした活動をグループ全体に展開しています。

コンプライアンスの推進

「コンプライアンス分科会」では、「キャノングループ行動規範」にもとづく企業倫理をグループ内で徹底させるとともに、コンプライアンス体制の整備を進め、これを定期的に見直しています。これらの取り組みの結果、2023年もキャノンに重大な影響を与える罰金などの制裁措置は受けていません。

事業リスクマネジメントの推進

「事業リスク分科会」では、事業活動を進める上で発生するリスクについて、発生した場合の影響の大きさを勘案して重大リスクを定め、そのマネジメントを担当しています。

重大リスクに選定された各リスクについて、活動の主体となる所管部門と協同で活動方針・計画を定め、各部門および各グループ会社の担当部門を通じて、体制の整備やリスク低減活動を推進しています。

情報セキュリティの徹底

キャノンは、情報セキュリティを重要な経営課題ととらえ、情報セキュリティ規程の基本理念をもとに、グループ全体で取り組むためのマネジメント体制を確立しています。この体制のもと、情報セキュリティ対策として「内部からの情報漏えい対策」「外部からのサイバー攻撃対策」、その他の対策として「生産設備のセキュリティ対策」「従業員の意識向上に向けた情報セキュリティ教育」を実施しています。

また、キャノンでは、情報セキュリティ部門を登録範囲として、情報セキュリティマネジメントシステムを構築・運用するための国際規格であるISO27001の外部認証を取得しています。

データ集

財務データ

キヤノン株式会社および連結子会社

	2014	2015	2016
(単位：百万円)			
売上高	3,727,252	3,800,271	3,401,487
国内	724,317	714,280	706,979
海外	3,002,935	3,085,991	2,694,508
前年度比(%)	99.9%	102.0%	89.5%
売上原価	1,865,780	1,865,887	1,729,489
売上総利益	1,861,472	1,934,384	1,671,998
売上総利益率(%)	49.9%	50.9%	49.2%
営業利益	345,354	343,729	216,338
売上高営業利益率(%)	9.3%	9.0%	6.4%
当社株主に帰属する当期純利益	254,627	219,943	150,334
当期純利益率(%)	6.8%	5.8%	4.4%
減価償却費	263,480	273,327	250,096
設備投資額	224,760	243,130	208,379
研究開発費	311,896	332,678	306,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,927	474,724	500,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	-269,298	-453,619	-837,125
フリー・キャッシュ・フロー	314,629	21,105	-336,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	-300,886	-210,202	355,692
長期債務	1,148	881	611,289
株主資本	2,971,963	2,959,929	2,776,327
棚卸資産	528,167	501,895	560,736
総資産	4,464,854	4,431,720	5,142,279
1株当たり情報(単位：円)			
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益			
基本的	228.88	201.41	137.66
希薄化後	228.88	201.40	137.66
1株当たり配当額	150	150	150
株価			
高値	4,045	4,539	3,656
安値	2,889	3,402	2,780
主要財務指標			
株主資本比率(%)	66.6%	66.8%	54.0%
棚卸資産回転日数(日)	50日	47日	59日
総資本当社株主に帰属する当期純利益率(ROA)(%)	5.8%	4.9%	3.1%
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率(ROE)(%)	8.7%	7.4%	5.2%
配当性向(%)	64.7%	74.5%	109.0%

※ 有給休暇の引当金について、2019年以前の財務諸表を修正しています
 ※ 設備投資額は、有形固定資産と無形固定資産の合計です

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	4,080,015	3,951,937	3,593,299	3,160,243	3,513,357	4,031,414	4,180,972
	884,828	869,577	872,534	806,305	830,378	864,808	901,589
	3,195,187	3,082,360	2,720,765	2,353,938	2,682,979	3,166,606	3,279,383
	119.9%	96.9%	90.9%	87.9%	111.2%	114.7%	103.7%
	2,089,461	2,116,383	1,983,266	1,784,375	1,885,565	2,203,612	2,212,062
	1,990,554	1,835,554	1,610,033	1,375,868	1,627,792	1,827,802	1,968,910
	48.8%	46.4%	44.8%	43.5%	46.3%	45.3%	47.1%
	322,211	342,452	174,420	110,547	281,918	353,399	375,366
	7.9%	8.7%	4.9%	3.5%	8.0%	8.8%	9.0%
	242,081	252,441	124,964	83,318	214,718	243,961	264,513
	5.9%	6.4%	3.5%	2.6%	6.1%	6.1%	6.3%
	261,881	251,554	237,327	227,825	221,246	226,492	238,676
	181,389	200,504	211,228	161,727	179,000	183,291	231,725
	333,371	315,842	298,503	272,312	287,338	306,730	331,914
	590,557	365,293	358,461	333,805	451,028	262,603	451,190
	-165,010	-195,615	-228,568	-155,439	-207,256	-180,820	-275,372
	425,547	169,678	129,893	178,366	243,772	81,783	175,818
	-340,464	-354,830	-232,590	-183,449	-267,366	-146,844	-156,729
	493,238	361,962	357,340	4,834	179,750	2,417	2,954
	2,863,986	2,820,644	2,685,496	2,575,031	2,873,773	3,113,105	3,353,022
	570,033	611,281	584,756	562,807	650,568	808,312	796,881
	5,201,626	4,902,955	4,771,918	4,625,614	4,750,888	5,095,530	5,416,577
	223.03	233.80	116.79	79.37	205.35	236.71	264.20
	223.03	233.78	116.77	79.35	205.29	236.63	264.08
	160	160	160	80	100	120	140
	4,472	4,395	3,338	3,099	2,938	3,516	3,912
	3,218	2,877	2,687	1,627	1,876	2,538	2,754
	55.1%	57.5%	56.3%	55.7%	60.5%	61.1%	61.9%
	49日	56日	59日	60日	66日	69日	66日
	4.7%	5.0%	2.6%	1.8%	4.6%	5.0%	5.0%
	8.6%	8.9%	4.5%	3.2%	7.9%	8.1%	8.2%
	71.4%	68.4%	136.2%	100.4%	48.7%	50.3%	52.6%

企業情報 (2023年12月31日現在)

会社情報

商号 キヤノン株式会社(Canon Inc.) 資本金 1,747億6,200万円
設立 1937年8月10日 グループ会社数 連結子会社336社
本社所在地 東京都大田区下丸子3-30-2 持分法適用関連会社 10社
代表取締役会長兼社長 CEO ... 御手洗 富士夫

株式情報

発行可能株式総数 3,000,000,000株

発行済株式総数、資本金、株主数

区分	前期末現在	当期中の増減	当期末現在
発行済株式総数	1,333,763,464株	0株	1,333,763,464株
資本金	174,761,797,475円	0円	174,761,797,475円
株主数	419,352名	20,438名減	398,914名

所有者別の株式保有比率



大株主(10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	166,738	16.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	63,367	6.4
株式会社みずほ銀行	22,558	2.3
ステートストリートバンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	22,521	2.3
SMBC日興証券株式会社	21,557	2.2
株式会社大林組	16,527	1.7
第一生命保険株式会社	14,408	1.5
JPモルガン証券株式会社	13,332	1.3
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	13,222	1.3
損害保険ジャパン株式会社	13,080	1.3

※ 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数(345,964千株)を控除して算出しています
※ 第一生命保険株式会社は、上記のほかに、当社株式6,180千株を退職給付信託に係る信託財産として設定しています

主な企業格付け

	長期格付け	短期格付け
S&P	A	A-1
格付投資情報センター	AA	—

主なグループ会社

日本(連結子会社数 58社)

キヤノンプレジジョン株式会社
 キヤノントッキ株式会社
 福島キヤノン株式会社
 キヤノンメディカルシステムズ株式会社
 キヤノン電子管デバイス株式会社
 キヤノン・コンポーネンツ株式会社
 キヤノンセミコンダクターエキップメント株式会社
 キヤノン化成株式会社
 キヤノン電子株式会社
 キヤノンファインテックニスカ株式会社
 キヤノンアネルバ株式会社
 長浜キヤノン株式会社
 キヤノンマシナリー株式会社
 大分キヤノンマテリアル株式会社
 大分キヤノン株式会社
 長崎キヤノン株式会社
 宮崎キヤノン株式会社
 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
 キヤノンシステムアンドサポート株式会社
 キヤノンITソリューションズ株式会社
 キヤノンメディカルファイナンス株式会社

欧州(連結子会社数 153社)

Canon Bretagne S.A.S.
 Canon Production Printing Netherlands B.V.
 Canon Production Printing Germany GmbH & Co. KG
 Axis Communications AB
 Canon Research Centre France S.A.S.
 Axis AB
 Canon Europa N.V.
 Canon Europe Ltd.
 Canon Ru LLC
 Canon (UK) Ltd.
 Canon Deutschland GmbH
 Canon (Schweiz) AG
 Canon Nederland N.V.
 Canon France S.A.S.
 Canon Middle East FZ-LLC
 Canon Italia S.p.A.
 Canon Medical Systems Europe B.V.
 Milestone Systems A/S

米州(連結子会社数 52社)

Canon Virginia, Inc.
 Canon U.S.A., Inc.
 Canon Canada Inc.
 Canon Solutions America, Inc.
 Canon Financial Services, Inc.
 Canon Medical Systems USA, Inc.

アジア・オセアニア(連結子会社数 73社)

キヤノン大連事務機有限公司
 キヤノン(蘇州)有限公司
 キヤノン(中山)事務機有限公司
 台湾キヤノン股份有限公司
 Canon Vietnam Co., Ltd.
 Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.
 Canon Prachinburi (Thailand) Ltd.
 Canon Business Machines (Philippines), Inc.
 Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.
 Canon Medical Systems Manufacturing Asia Sdn. Bhd.
 Canon Semiconductor Equipment Taiwan, Inc.
 Canon Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd.
 キヤノン(中国)有限公司
 キヤノン香港有限公司
 Canon Singapore Pte. Ltd.
 Canon India Pvt. Ltd.
 Canon Australia Pty. Ltd.

参考：グループ会社情報

<https://global.canon/ja/corporate/group/index.html>

ESG 関連の外部評価

当社は各種 ESG 評価機関より国内外の ESG インデックスの構成銘柄に選定されています。



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

Canon